

令和2年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 82 号

令和2年度 堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和2年度 堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和3年8月23日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	-----	2
(2) 損 益 計 算 書	-----	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	-----	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	-----	10
(5) 貸 借 対 照 表	-----	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	-----	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	-----	54
(3) 収 益 費 用 明 細 書	-----	55
(4) 固 定 資 産 明 細 書	-----	66
(5) 企 業 債 明 細 書	-----	68

令和2年度 堺市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 29,837,699,000	円 51,017,000	円 0
第1項 営業収益	23,827,443,000	△30,000,000	0
第2項 営業外収益	5,992,856,000	70,609,000	0
第3項 特別利益	17,400,000	10,408,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 27,972,453,000	円 △155,902,000	円 0	円 0	円 0	円 27,816,551,000
第1項 営業費用	23,631,213,000	△354,927,000	0	△19,779,000	0	23,256,507,000
第2項 営業外費用	4,155,328,000	190,000,000	0	19,779,000	0	4,365,107,000
第3項 特別損失	135,912,000	9,025,000	0	0	0	144,937,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 29,888,716,000	円 29,375,462,918	円 △513,253,082	
23,797,443,000	23,321,072,858	△476,370,142	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,461,464,945円)
6,063,465,000	5,997,078,815	△66,386,185	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,984,249円)
27,808,000	57,311,245	29,503,245	(うち仮受消費税及び地方消費税 573,702円)

額		決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円 3,600,000	円 27,820,151,000	円 27,114,703,755	円 0	円 705,447,245	
3,600,000	23,260,107,000	22,614,026,405	0	646,080,595	(うち仮払消費税及び地方 消費税 542,079,215円)
0	4,365,107,000	4,365,104,544	0	2,456	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,270円)
0	144,937,000	135,572,806	0	9,364,194	(うち仮払消費税及び地方 消費税 929,310円)
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 18,931,255,000	円 △440,000,000	円 18,491,255,000	円 6,583,162,000
第1項 企業債	14,635,200,000	△600,000,000	14,035,200,000	4,260,400,000
第2項 出資金	485,088,000	0	485,088,000	0
第3項 補助金	2,807,400,000	400,000,000	3,207,400,000	2,272,298,000
第4項 負担金及び分担金	809,348,000	△240,000,000	569,348,000	50,464,000
第5項 固定資産売却代金	181,219,000	0	181,219,000	0
第6項 基金収入	13,000,000	0	13,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 30,370,187,000	円 △441,530,000	円 0	円 29,928,657,000	円 6,669,205,000	円 0
第1項 建設改良費	13,475,262,000	△442,030,000	0	13,033,232,000	6,669,205,000	0
第2項 償還金	16,881,925,000	0	0	16,881,925,000	0	0
第3項 補助金等返還金	13,000,000	500,000	0	13,500,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額202,000,000円
消費税及び地方消費税資本的収支調整額542,762,201円、減債積立金

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	25,074,417,000	15,551,253,800	△9,523,163,200	(うち翌年度繰越額に係る 財源充当額 202,000,000円)
0	18,295,600,000	11,711,300,000	△6,584,300,000	
0	485,088,000	486,067,820	979,820	
0	5,479,698,000	3,099,465,000	△2,380,233,000	
0	619,812,000	49,119,593	△570,692,407	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,343,433円)
0	181,219,000	193,288,592	12,069,592	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,102,097円)
0	13,000,000	12,012,795	△987,205	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
36,597,862,000	26,972,385,212	7,331,036,819	0	7,331,036,819	2,294,439,969	(うち仮払消費税及び地 方消費税807,657,237円)
19,702,437,000	10,076,986,257	7,331,036,819	0	7,331,036,819	2,294,413,924	
16,881,925,000	16,881,907,250	0	0	0	17,750	
13,500,000	13,491,705	0	0	0	8,295	

は除く。)が資本的支出額に不足する額11,623,131,412円は、
187,440,398円、損益勘定留保資金10,892,928,813円で補てんした。

令和2年度 堺市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	14,433,863,189	
(2)	他会計負担金	7,226,036,501	
(3)	負担金	189,176,437	
(4)	その他営業収益	<u>10,531,786</u>	21,859,607,913
2	営業費用		
(1)	管きよ費	1,310,942,250	
(2)	ポンプ場費	547,862,188	
(3)	処理場費	2,860,003,400	
(4)	水質検査費	55,870,738	
(5)	水質規制費	75,236,952	
(6)	普及促進費	221,384,718	
(7)	業務費	524,095,015	
(8)	総係費	549,551,860	
(9)	維持管理負担金	790,287,837	
(10)	し尿処理費	58,857,160	
(11)	減価償却費	14,831,296,113	
(12)	資産減耗費	<u>246,558,959</u>	<u>22,071,947,190</u>
	営業損失		212,339,277

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,002,645		
(2)	長期前受金戻入	5,810,471,778		
(3)	雑収益	<u>171,620,209</u>	5,983,094,632	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,854,314,214		
(2)	補償補填及び賠償金	365,260		
(3)	雑支出	<u>120,172,966</u>	<u>3,974,852,440</u>	<u>2,008,242,192</u>
	経常利益			1,795,902,915
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	33,400,018		
(2)	過年度損益修正益	3,938,960		
(3)	長期前受金戻入益	10,407,565		
(4)	その他特別利益	<u>8,991,000</u>	56,737,543	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	9,675,746		
(2)	固定資産譲渡損	100,555,750		
(3)	その他特別損失	<u>24,412,000</u>	<u>134,643,496</u>	<u>△77,905,953</u>
	当年度純利益			1,717,996,962
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>187,440,398</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,905,437,360</u></u>

令和2年度 堺市下水道

(令和2年4月1日～)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		国庫補助金	府補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	58,986,421,828	9,217,906,630	155,311,000	2,909,337,177
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
処分後残高	58,986,421,828	9,217,906,630	155,311,000	2,909,337,177
当年度変動額	655,474,838	0	0	10,335,421
一般会計出資金の受入	486,067,820	0	0	0
固定資産の受入	169,407,018	0	0	10,335,421
堺市環境整備資金貸付基金の返還	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	59,641,896,666	9,217,906,630	155,311,000	2,919,672,598

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和3年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
523,359,195	12,805,914,002	0	187,440,398	187,440,398	71,979,776,228
0	0	187,440,398	△187,440,398	0	0
0	0	187,440,398	△187,440,398	0	0
0	0	187,440,398	△187,440,398	0	0
523,359,195	12,805,914,002	187,440,398	(繰越利益剰余金) 0	187,440,398	71,979,776,228
△13,491,705	△3,156,284	△187,440,398	1,905,437,360	1,717,996,962	2,370,315,516
0	0	0	0	0	486,067,820
0	10,335,421	0	0	0	179,742,439
△13,491,705	△13,491,705	0	0	0	△13,491,705
0	0	△187,440,398	187,440,398	0	0
0	0	0	1,717,996,962	1,717,996,962	1,717,996,962
509,867,490	12,802,757,718	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,905,437,360	1,905,437,360	74,350,091,744

令和2年度 堺市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	59,641,896,666	12,802,757,718	1,905,437,360
議会の議決による処分数額	187,440,398	0	△ 187,440,398
資本金への組入れ	187,440,398	0	△ 187,440,398
処 分 後 残 額	59,829,337,064	12,802,757,718	1,717,996,962

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和2年度 堺市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,002,227,691
	ロ 建 物	18,047,013,277	
	減価償却累計額	<u>△9,162,405,594</u>	8,884,607,683
	ハ 構 築 物	591,462,475,974	
	減価償却累計額	<u>△223,990,279,134</u>	367,472,196,840
	ニ 機 械 及 び 装 置	76,087,274,337	
	減価償却累計額	<u>△41,892,693,153</u>	34,194,581,184
	ホ 車 両 運 搬 具	49,253,449	
	減価償却累計額	<u>△33,602,690</u>	15,650,759
	ヘ 工 具 器 具	137,631,699	
	減価償却累計額	<u>△91,390,051</u>	46,241,648
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>22,399,085,104</u>
	有形固定資産合計		465,014,590,909
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		3,661,318
	ロ 施 設 利 用 権		10,872,841,367
	ハ 電 話 加 入 権		5,656,100
	ニ 庁 舎 利 用 権		298,802,367
	ホ ソフトウェア		<u>21,202,760</u>
	無形固定資産合計		11,202,163,912
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,416,690</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,416,690</u>
	固定資産合計		476,218,171,511
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,596,134,716
(2)	未 収 金	3,838,813,400	
	貸倒引当金	<u>△21,826,000</u>	3,816,987,400
(3)	前 払 金		1,161,229,645
(4)	短 期 貸 付 金		<u>8,450,800</u>
	流動資産合計		<u>11,582,802,561</u>
	資 産 合 計		<u><u>487,800,974,072</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>224,164,510,047</u>		
	企 業 債 合 計		224,164,510,047	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,190,000,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		3,190,000,000	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	858,526,000		
ロ	修繕引当金	<u>472,985,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,331,511,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			228,686,021,047
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,527,350,408</u>		
	企 業 債 合 計		17,527,350,408	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>48,000,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		48,000,000	
(3)	未 払 金		3,898,851,406	
(4)	前 受 金		413,183,309	
(5)	預 り 金		652,226,616	
(6)	引 当 金			
イ	賞与引当金	72,177,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>13,793,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>85,970,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			22,625,581,739
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		271,029,955,158	
	収 益 化 累 計 額		<u>△108,890,675,616</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>162,139,279,542</u>
	負 債 合 計			<u>413,450,882,328</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			59,641,896,666
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,906,630		
	ロ 府 補 助 金	155,311,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,919,672,598		
	ニ その他資本剰余金	<u>509,867,490</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		12,802,757,718	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,905,437,360</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,905,437,360</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,708,195,078</u>
	資 本 合 計			<u>74,350,091,744</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>487,800,974,072</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ	退職給付引当金	
	職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額392,970,000円を除いた額を計上している。	
ロ	賞与引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額54,950,000円を除いた額を計上している。	
ハ	法定福利費引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額10,584,000円を除いた額を計上している。	
ニ	貸倒引当金	
	債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。	

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は105,060,722,265円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

(単位：円)

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,528,033,861	7,331,574,052	21,859,607,913
営業費用	13,762,819,413	8,309,127,777	22,071,947,190
営業損益	765,214,448	△977,553,725	△212,339,277
経常損益	1,717,808,065	78,094,850	1,795,902,915
当年度純利益	1,717,996,962	0	1,717,996,962
セグメント資産	293,157,123,548	194,643,850,524	487,800,974,072
セグメント負債	226,994,198,134	186,456,684,194	413,450,882,328
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,226,036,501	7,226,036,501
減価償却費	8,759,256,423	6,072,039,690	14,831,296,113
特別利益	36,345,513	20,392,030	56,737,543
特別損失	36,156,616	98,486,880	134,643,496

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額(97,648,000円)については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として199,197,713円を支給するため、退職給付引当金136,649,631円を取り崩した。

(4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として379,330,150円を支給するため、賞与引当金72,205,000円を取り崩した。

(5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として73,007,932円を支出するため、法定福利費引当金13,779,000円を取り崩した。

(6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費として278,704,902円を支出するため、修繕引当金86,415,000円を取り崩した。

(7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として16,123,153円を処理するため、貸倒引当金14,984,794円を取り崩した。

決 算 附 属 書 類

令和2年度 堺市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

〔経営方針〕

(新型コロナウイルス感染拡大下での事業継続)

上下水道局では、「堺市上下水道ビジョン」のもと、計画に基づいた事業運営を行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、いかなる状況においても「ライフラインである下水道サービス」を止めることのないよう、令和2年3月に「堺市上下水道局新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」を策定し、事業継続体制を構築するとともに、6月には、「新型コロナウイルスと共存する上下水道局の経営戦略（コロナ戦略）」を打ち出し、「新しい生活と仕事のスタイル」に対応した経営方針で事業を継続した。

また、コロナ禍による経済・社会活動の制限により影響を受けた市民・事業者等を支援するとともに、この難局を乗り越えるため、経済的な負担軽減や感染拡大防止を図る施策に取り組んだ。

(事業を取り巻く環境)

人口減少や施設の老朽化が進むなか、地震などの災害への備えが必要となるなど、本市においても下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうしたなか、下水道事業を未来に向けて持続可能なものとするためには、中長期的な視点に立ち、固定概念にとらわれることなく、従来からの手法を見直していくことが求められる。

上下水道局では、令和5年度から新たな上下水道ビジョン・運営形態のもと事業を開始することとし、令和元年度から基盤強化に向けた構想の検討を進めてきた。令和2年度は、経営基盤の強化に向けて、超長期のアセットマネジメント計画の策定、広域化・公民連携の推進、ICTの導入に取り組んだ。

〔 下水道事業の経営状況 〕

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2度の緊急事態宣言が発令され、外出自粛などの巣ごもりにより、生活用排水量が増加する一方で、休業や休校など社会・経済活動への影響により、業務用排水量が減少したことから、下水道使用料収入は、前年度比で約1.4億円減少した。

一方で、流泥事業維持管理負担金の減少や、減価償却費・支払利息などの資本費の減少に加え、旧竹城台下水道サービスセンターの売却をはじめとする資産活用による収入確保など、経営改善への取組もあり、約17.2億円の純利益を計上した。

下水道事業においては、平成26年度末で公道部分の汚水整備が概成したところであり、今後、管きよの老朽化など、下水道施設の更新投資が本格化する。

加えて、これまでの下水道施設の整備のための財源として借り入れた企業債の償還についても、今後ピークを迎えることから、施設への更新投資と使用料収入をはじめとする財源とのバランス確保がより一層重要となる。

そのため現在、施設の改築更新投資の平準化や施設規模のダウンサイジングなど、将来的な人口減少を織り込んだ超長期の投資財政計画である、「アセットマネジメント計画」の策定を進めており、計画の実行に必要な財源の調整を進めている。

〔 事業の実績 〕

（安全安心なライフラインの確保）

① 震災に強いまちの実現

下水道は、市民生活や社会活動に欠くことができない重要なライフラインであり、地震や事故による陥没等があった場合、市民や事業者に与える影響は非常に大きいものとなる。本市では、震災時における下水道管の陥没等による通水機能の阻害や、緊急輸送路等の交通機能障害を防止するため、下水道の重要な施設及び重要な管きょの耐震化や、下水道施設への津波対策を進めてきた。

令和 2 年度時点で、重要な建築施設の耐震化率は 100%、重要な管きょの耐震化率は 99.7%まで向上した。

これらの取組により、震災時における下水道施設の耐震性が高まった。

② 雨に強いまちの実現

近年頻発する局地的な集中豪雨や、都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加に対応するため、本市では、効率的・効果的な浸水対策事業を推進すべく、浸水危険解消重点地区の浸水安全度を高める対策を推進している。

令和 2 年度は、浸水危険解消重点地区のうち、今井地区、丈六地区、黒山地区において雨水を排除する幹線管等の整備が完了したほか、古川下水ポンプ場地下 2 階部分の施工に着手した。本年度までの浸水対策をすべて完了したため、浸水危険解消重点地区の浸水対策実施率は 85.8%に達した。

また、雨水整備計画（素案）を作成したほか、引き続き雨水流出抑制施設の設置や水位情報の蓄積を行い、市民の自助・共助を導くための情報を提供した。

これらの取組により、局地的大雨に対する浸水安全度が高まった。

③ 危機管理対策の推進

危機事象発生時に被害を最小限に留めるとともに、いち早く復旧するため、ハード整備として避難所へのマンホールトイレの整備を行ってきた。ソフト対策として、職員が危機管理意識を持ち、迅速かつ的確な初動対応がとれるように、堺市上下水道局非常時対策特別本部（S-JET）やリスク分析情報総括チーム（RAPIT）の設置訓練や研修等を重ねてきた。訓練等で把握した課題はマニュアル等に反映させるなど危機管理体制を強化してきた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言の発出を受け、令和 2 年 4 月 8 日に局の対策本部会議を開催し、事業を継続するための対応策を早急に実施するとともに、令和 2 年 3 月に策定した「堺市上下水道局新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」に基づき、下水道サービスを持続的に提供できた。

これは、従前から非常時も想定した平常時からの取組として、TV 会議システムやタブレット端末、無線 LAN の導入、執務室のフリーアドレス化、事業拠点の集約を進めていたことで、突発的

な危機事象に対しても柔軟かつ円滑に対応できたものである。

これらの取組により、ライフラインを担う上下水道局の危機管理意識が高まるとともに、地震など危機事象が発生した際の危機管理体制を強化させた。

(将来に向けた快適な暮らしの確保)

① 里道・私道の汚水整備（衛生的に暮らせるまちの実現）

衛生的に暮らせるまちを実現するため、本市は平成 26 年度末に公道部への汚水整備が概成したことで、里道・私道の汚水整備のうち整備効果が高い路線に重点化し実施している。

令和 2 年度は、土地使用承諾のある里道・私道 280m に対して汚水整備を進めた。

これらの取組により、衛生的に暮らせるまちの実現に向けた汚水整備が進んだ。

② 川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現

川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現のため、水再生センターにおいて、安定した処理水質の確保に向けた施設の更新及び効率的な運転管理を進めてきた。

令和 2 年度は、各水再生センターにおいて、処理水質を安定的に維持し、且つ経済的に処理するため、水質管理と運転管理の工夫を継続して実施した。さらに、泉北水再生センターにおいては、処理区域の切替に伴い流入水量が増加したが、既存施設を有効活用することで、処理水質に影響はなかった。

これらの取組により、安定した処理水質を確保した。

③ 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

本市の下水道事業における建設改良費は、平成初期から汚水整備事業へ積極的な投資を行ったことから、財源として借入れた企業債の元金償還金は今後しばらく増加する見込みである。加えて今後は、経年化した施設の更新投資が必要となることから、施設更新に係る事業費を抑制すべく、アセットマネジメント手法を用いた施設の長寿命化に取り組んできた。今後は長寿命化に加えて、更新を含む建設投資の平準化に取り組むことで、投資と財源のバランスを確保する。

これらの取組により、下水道施設の計画的な維持管理と更新が行われ、施設の健全度が保たれた。

④ 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、水再生センターでの運転管理の工夫と改築更新時における省エネ機器の導入による動力費の削減や、水洗化の促進、収納率の向上、資産の有効活用による収入の確保により経営基盤の強化を進めてきた。

令和 2 年度は、拠点集約化により未利用となった旧竹城台下水道サービスセンターの土地と建物を売却し、約 2.1 億円の収入を得た。

さらに収入の確保にあたっては、大口使用者の水洗化や早期の債権回収に取り組むとともに、インターネットオークションを活用し、不用となった公用車 3 台とフリーアドレス化に伴う不用什

器等を売却した。

さらに、利用者の利便性の向上のため、納入通知から支払いまでのペーパーレス化が可能なスマートフォンアプリを全国の自治体に先駆けて導入した。

これらの取組により、コロナ禍における厳しい経営環境のなかでも、純利益（約 17.2 億円）を確保した。

⑤ 潤いと活力のあるまちの実現

本市では、下水再生水を水資源として有効利用する再生水供給事業や、下水再生水を熱源と水源に複合利用する下水再生水複合利用事業に取り組んできた。

なお、堺浜地区の再生水供給事業については、令和元年度の大口利用者の撤退を受け、経営面、新規大口利用者の調査状況、利用者の水道等への切替期間を踏まえ、令和 3 年度末をもって事業の一時休止を決定した。

⑥ 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

本市は水再生センターにおいて、設備の更新に併せた省エネ・省 CO2 機器の導入のほか、運転管理の工夫により環境負荷の少ない水処理を進めている。

令和 2 年度は、泉北水再生センターおよび石津水再生センターの送風機設備の更新に伴い、電力使用量を削減（令和元年度比約 159 万 kwh）したほか、運転方法の工夫により、電力使用量を削減（平成 27 年度比約 195 万 kwh）した。

これらの取組により、安定した放流水質を維持しながら環境負荷の少ない水処理を進めた。

（しんらいを築く堺の上下水道への挑戦）

① お客さまとのパートナーシップの形成

上下水道局では、利用者に事業への理解を深めていただくとともに、利用者サービス向上のため、利用者の声を事業運営に反映していく仕組みづくりに取り組んでいる。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、年度当初に予定していた接触型・集客型のイベントやセミナーをすべて延期・中止としたが、代替策として、給水タンク車の WEB 展覧会や手洗い動画配信、学校や救急病院を対象とした啓発ポスターやハンドソープ等の配布、感染拡大防止の啓発や支援、手洗いに欠かせない上下水道事業の発信をあわせた広報を展開した。

水道料金等徴収業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により水道料金等の支払いが困難な利用者の水道料金等の徴収を猶予するなどの対応を行った。また、対面が不要な支払方法の拡充を進め、利便性の向上を図るとともに、窓口での接触機会を削減した。さらに、口座振替申込時の事務を簡素化することで手続きの時間を短縮するなど CS 向上を図った。また、包括的に委託している営業業務については、CS や災害対応の向上に取り組み、平常時と非常時の連携を強化した。

これらの取組により、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、利用者への広報、

サービス向上を進めた。

② 人材育成の充実・運営体制の強化

上下水道局では、自ら考え行動する職員を育成するため、「Team 上下水道人材育成方針」のもと、若手職員や中堅職員など、次世代を担う職員の人材育成を中心に、段階的かつ実践的な研修を行ってきた。さらに、将来の運営形態を見すえた公民連携の検討や導入を進めてきた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修の絞り込みを行うとともに、代替策として、Webを利用した研修を活用した。また事業に必要となる専門資格の取得を支援する制度を創設し、知識や技術の習得を強化した。さらに、新規採用者職員や転入職員を対象とした危機管理研修や訓練を実施し、危機管理体制を強化した。

これらの取組により、企業職員として求められる能力を高め、運営基盤を一層強化した。

③ 先進的な取組への挑戦

上下水道局では、利用者サービスの向上や業務の効率化、働く環境の改革のため、ICT技術などの先進的な技術の積極的な導入、多様な主体との連携による下水道事業の技術・知見の蓄積を推進してきた。

令和2年度は、MBR施設の安定した運用のため、下水処理に関わる微生物の研究を行っている金沢大学と共同研究を行った。

また、下水中の新型コロナウイルス検出による流行検知手法の開発を行っている日本水環境学会 COVID-19 タスクフォースに下水を提供した。

先進的な技術の導入に向けて、AIを搭載したマンホールポンプ通信装置を用いて、データを解析する実証実験に取り組んだ。また、地方自治体初の取組として、水道料金・下水道使用料の確認から支払いまでスマートフォンで完結するアプリを導入した。

また、今般のコロナ禍を契機に、働く環境の改革として「オフィス改革」や「働き方改革」をさらに加速して進めることとし、執務室の無線LAN化、フリーアドレス化をはじめ、庁外アクセス環境やWeb会議システム等、サテライトオフィスの整備、テレワークや時差出勤、2班体制による執務など、ハード・ソフト両面で取り組んだ。

これらの取組により、業務の最適化と効率化を進めるとともに、利用者サービスを向上させた。

〔 業務量 〕

令和2年度末の公示区域内人口は817,253人となり、前年度から3,275人(0.4%)減少した。行政区域内人口829,924人に対する下水道処理人口普及率は98.5%となり、前年度から0.1ポイント増加した。また、本年度の有収水量は、83,325,934 m³で、対前年度1,009,924 m³(1.2%)の増加となった。

〔 経理の状況 〕

収益的収入が27,899,440,088円で、対前年度4,358,460,853円(13.5%)の減少となった。これは、特別利益において、減損損失の減に伴い長期前受金戻入益が1,620,701,998円(99.4%)減少、その他特別利益が1,246,522,200円(99.3%)減少、固定資産売却益が611,332,337円(94.8%)減少したことや、営業外収益において、他会計補助金が406,072,753円皆減したことなどが主な要因である。

次に、収益的支出が26,181,443,126円で、対前年度5,445,187,936円(17.2%)の減少となった。これは、特別損失において減損損失が4,678,522,923円皆減、営業外費用の支払利息が386,434,802円(9.1%)減少、営業費用の減価償却費が183,761,222円(1.2%)減少したことなどが主な要因である。

この結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では、1,717,996,962円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額187,440,398円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,905,437,360円となった。

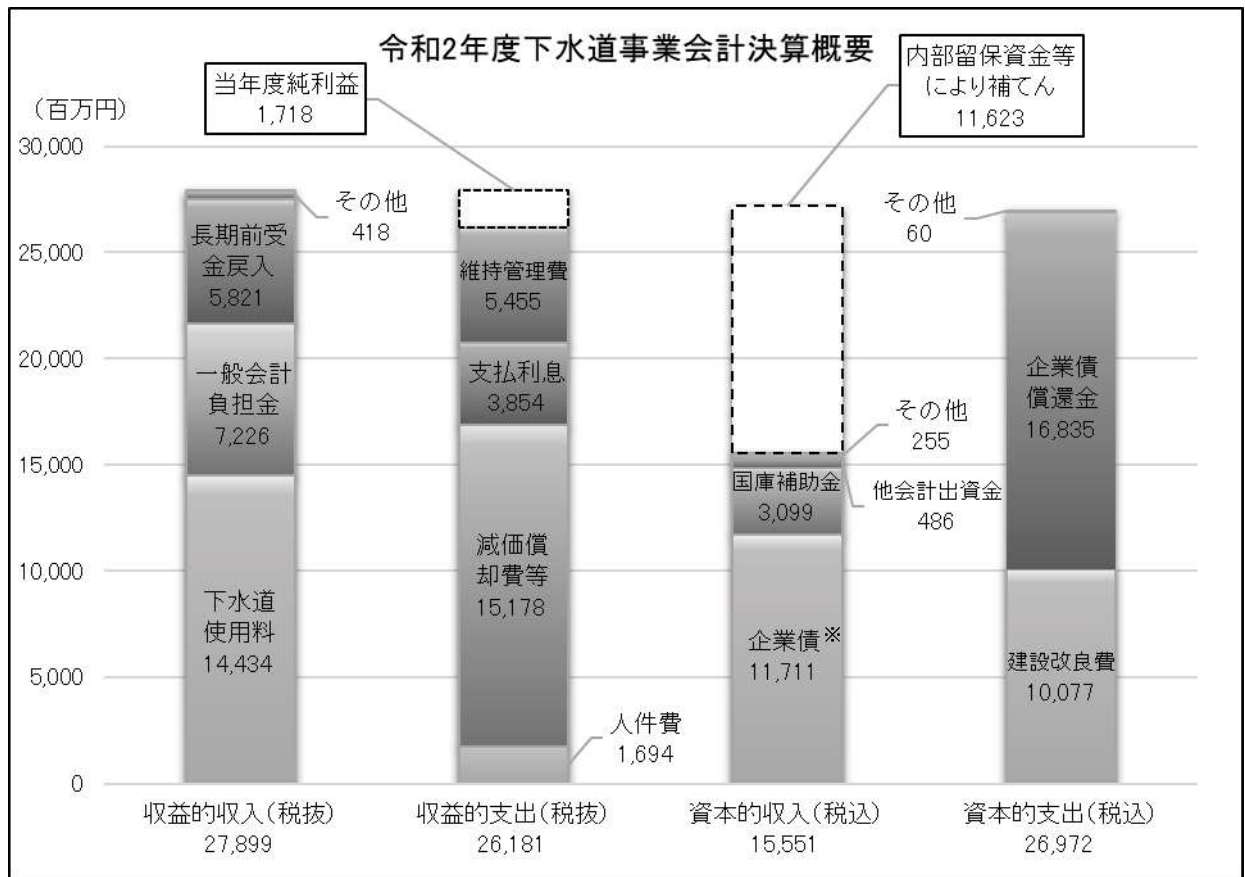
資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度5,541,005,416円(1.1%)減少の487,800,974,072円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度7,911,320,932円(1.9%)減少の413,450,882,328円となった。その結果、資本合計は、対前年度2,370,315,516円(3.3%)増加の74,350,091,744円となった。

なお、継続して建設改良事業を実施するため、建設改良費のうち、7,331,036,819円を翌年度に繰り越した。

〔 事業セグメント 〕

汚水処理事業の経常損益は、対前年度193,063,962円(10.1%)減少の1,717,808,065円となった。これは、営業外費用の支払利息が221,839,224円(9.2%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金が406,072,753円皆減したことが主な要因である。資産合計は、対前年度2,875,441,228円(1.0%)減少の293,157,123,548円となり、負債合計は、対前年度4,881,031,389円(2.1%)減少の226,994,198,134円となった。

雨水処理事業等の経常損益は、対前年度13,619,565円(21.1%)増加の78,094,850円となった。これは、営業収益の他会計負担金が226,351,076円(3.0%)減少したものの、営業外費用の支払利息が164,595,578円(9.0%)、営業費用の減価償却費が61,971,866円(1.0%)、資産減耗費が54,884,139円(55.5%)減少したことが主な要因である。資産合計は、対前年度2,665,564,188円(1.4%)減少の194,643,850,524円となり、負債合計は、対前年度3,030,289,543円(1.6%)減少の186,456,684,194円となった。



※翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 202 百万円含む。

〔 主な経営指標 〕

経営指標	算定式	単位	令和2年度	令和元年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.9	107.4
②総資本利益率	$\text{経常利益} / ((\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2) \times 100$	%	0.4	0.4
③自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	48.5	48.0
④流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	51.2	52.5
⑤企業債利息対使用料収入比率	$\text{企業債利息} / \text{使用料収入} \times 100$	%	15.2	16.6
⑥企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	186.8	178.1
⑦使用料単価	$\text{使用料収入} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	173.2	177.0
⑧汚水処理原価	$\text{汚水処理費} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	149.1	155.3
⑨経費回収率	$\text{使用料収入} / \text{汚水処理費} \times 100$	%	116.2	114.0

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第11号	令和元年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和2年5月28日	—
報告第12号	令和元年度堺市下水道事業会計の事故繰越の報告について	令和2年5月28日	—
議案第104号	令和2年度堺市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和2年7月27日	令和2年7月27日
議案第114号	令和元年度堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和2年8月21日	令和2年9月30日
議案第132号	令和2年度堺市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年8月21日	令和2年9月30日
議案第171号	令和2年度堺市下水道事業会計補正予算（第3号）	令和2年11月26日	令和2年12月18日
議案第10号	令和3年度堺市下水道事業会計予算	令和3年2月17日	令和3年3月26日
議案第45号	令和2年度堺市下水道事業会計補正予算（第4号）	令和3年2月17日	令和3年3月26日

(3) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和2年 7月31日	総財準 第123号	総務大臣	下 水 道 業 意 起 債 同 意	建設改良 9,634,700千円 資本費平準化債 5,000,500千円	財務省 14,635,200千円
令和3年 2月18日	国近整都整 第67号	近畿地方 整備局長	堺 市 公 共 業 下 水 道 事 業 計 画 変 更		<ul style="list-style-type: none">・ポンプ場における主要な施設の変更・下水処理場における主要な施設の変更・事業計画区域の拡大・主要な管きよの追加・変更・事業期間の延伸

(4) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部課名	職名	事務職員	技術職員	合計
上下水道局				
経営企画室		4	6	10
	経営企画担当課長			
	事業マネジメント担当課長			
	危機管理・広報・ICT推進担当課長			
	室計	4	6	10
サービス推進部			(1)	(1)
			1	1
	事業サポート課	12	2	14
	事業サービス課	4		4
	給排水設備課	(2)	(2)	(4)
		18	13	31
	部計	(2)	(3)	(5)
		34	16	50
下水道管路部			3	3
	下水道事業調整課		(1)	(1)
		4	17	21
	下水道管路課	(1)	(2)	(3)
		3	24	27
	西部下水道サービスセンター		(8)	(8)
		3	46	49
	下水道建設課		(3)	(3)
		1	21	22
	部計	(1)	(14)	(15)
		11	111	122
下水道施設部			4	4
	下水道施設課		(1)	(1)
		1	14	15
	三宝水再生センター	(1)	(19)	(20)
		2	86	88
	部計	(1)	(20)	(21)
		3	104	107
合計		(4)	(37)	(41)
		52	237	289

(令和3年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数。
本年度決算より会計年度任用職員を含む

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きよ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
菅池幹線下水管布設工事 (29-1)	φ 200 ~ 2400 mm L = 1445.17 m	779,885,322	未竣工
土居川北線下水管耐震化工事 (1-21)	管きよ更生工 □ 3600 × 2880 mm L = 302.23 m	522,362,500	
黒山外下水管布設工事 (29-1)	φ 1350 mm L = 1220.86 m	170,190,523	
平成30年度堺市公共下水道出島バ イパス線内挿管建設工事	管渠施設 一式	134,580,000	
今井ほか下水管布設工事 (1-1) (その2)	φ 200 ~ 350 mm L = 424.27 m □ 600 × 500 mm □ 700 × 500 mm □ 900 × 500 mm	92,156,900	
浜寺船尾町東ほか下水管耐震化 工事 (1-1)	φ 200 mm L = 366.95 m 管きよ更生工 φ 400 ~ 450 mm	89,305,532	未竣工
新在家町東ほか下水管耐震化工事 (31-1)	下水管耐震対策工 一式	78,082,400	
令和2年度堺市公共下水道出島 バイパス線建設工事	人孔施設 一式	45,738,000	未竣工
泉北処理区外下水管布設工事	φ 150 ~ 1100 mm L = 8720.74 m	1,255,531,105	14件
設計・調査業務		352,414,551	23件
道路舗装復旧工事		143,134,158	8件
地下埋設物等支障物件移設負担金		155,698,242	29件
工事監理業務		79,203,647	3件
その他工事		75,991,850	51件
合 計		3,974,274,730	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
平成29年度堺市公共下水道 古川下水ポンプ場建設工事	管理施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式	1,324,890,000	未竣工
戎橋下水ポンプ場沈砂池設備 更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 ゲート設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	218,138,372	未竣工
令和2年度堺市公共下水道 古川下水ポンプ場建設工事	放流渠施設 一式 吐口施設 一式	200,000,000	未竣工
湊石津下水ポンプ場3号4号雨水ポ ンプ用原動機ほか更新工事	雨水ポンプ用原動機更新工事 一式 雨水ポンプ用減速機更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	172,960,000	未竣工
設計・調査業務		34,082,600	7件
地下埋設物等支障物件移設負担金		1,484,867	2件
合 計		1,951,555,839	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
石津水再生センター沈砂池設備 更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂池設備更新工事 一式 ゲート設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 その他工事 一式	735,000,000	未竣工
泉北水再生センター1系送風機 設備更新工事	1系送風機設備更新工事 4台 送風機設備電気工事 一式 機能増設 一式 その他工事 一式	615,448,584	
三宝水再生センター監視制御設備 更新工事	監視制御設備更新工事 一式 計装設備更新工事 一式 機能増設 一式	595,000,000	未竣工
石津水再生センター1系送風機設備 更新工事	1系送風機設備更新工事 2台 送風機設備電気工事 一式 機能増設 一式	426,729,918	
泉北水再生センター1系返送汚泥ポ ンプほか更新工事 (その2)	返送汚泥ポンプ設備更新工事 一式 余剰汚泥ポンプ設備更新工事 一式 2系汚水ポンプ増設工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	308,933,900	

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
三宝水再生センター処理水移送 ポンプ設置工事	機械設備工事 一式 電気設備工事 一式	123,948,000	
泉北水再生センター場内配管 改築工事	φ 250 ~ 350 mm L = 246.19 m 管きよ更生工 φ 250 ~ 600 mm	39,206,200	
設計・調査業務		95,517,400	8件
工事監理業務		433,400	1件
その他工事		3,209,272	3件
合 計		2,943,426,674	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き よ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し尿処理施設
施 行 件 数	150件	42件	55件	2件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		829,924 人	833,559 人	△3,635 人	△0.4%
公 示 区 域 内 人 口		817,253 人	820,528 人	△3,275 人	△0.4%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		98.5 %	98.4 %	0.1%	—
公 示 区 域 面 積		10,172 ha	10,166 ha	6 ha	0.1%
水 洗 化 人 口		782,156 人	783,116 人	△960人	△0.1%
水 洗 化 率		95.7 %	95.4 %	0.3%	—

イ 管きょ延長

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
下 水 管 布 設 延 長		km 3,125	km 3,106	km 19	% 0.6
内 訳	汚 水 管	1,746	1,732	14	0.8
	雨 水 管	1,036	1,034	2	0.2
	合 流 管	343	340	3	0.9

ウ 処理水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	m ³ 82,244,018	m ³ 79,963,363	m ³ 2,280,655	% 2.9	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道	24,234,030	22,638,945	1,595,085	7.0	
	計	106,478,048	102,602,308	3,875,740	3.8	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	76,505,114	75,837,985	667,129	0.9
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	23,697,539	22,234,812	1,462,727	6.6
		計	100,202,653	98,072,797	2,129,856	2.2
内 訳	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	5,738,904	4,125,378	1,613,526	39.1
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	536,491	404,133	132,358	32.8
		計	6,275,395	4,529,511	1,745,884	38.5

エ 有収水量

事 項		年 度 別		比 較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
一	般 汚 水	83,011,260 ^{m³}	81,890,038 ^{m³}	1,121,222 ^{m³}	1.4%
	浴 場 汚 水	314,674	425,972	△111,298	△26.1
	計	83,325,934	82,316,010	1,009,924	1.2

オ し尿処理

事 項		年 度 別		比 較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
	し 尿 処 理 量	38,722 ^{kl}	42,364 ^{kl}	△3,642 ^{kl}	△8.6%
内 訳	し 尿	19,782	22,732	△2,950	△13.0
	浄 化 槽 汚 泥	18,940	19,632	△692	△3.5

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
下水道使用料	14,433,863,189	51.8	14,572,036,040	45.2	△138,172,851
他会計負担金	7,226,036,501	25.9	7,452,387,577	23.1	△226,351,076
そ の 他	199,708,223	0.7	193,707,869	0.6	6,000,354
営 業 外 収 益					
他会計補助金	0	0.0	406,072,753	1.3	△406,072,753
長期前受金戻入	5,810,471,778	20.8	5,906,773,750	18.3	△96,301,972
そ の 他	172,622,854	0.6	173,427,367	0.5	△804,513
特 別 利 益					
固定資産売却益	33,400,018	0.1	644,732,355	2.0	△611,332,337
過年度損益修正益	3,938,960	0.0	22,140,467	0.1	△18,201,507
そ の 他	19,398,565	0.1	2,886,622,763	8.9	△2,867,224,198
計	27,899,440,088	100.0	32,257,900,941	100.0	△4,358,460,853

(3) 事業費に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,669,594,965	6.4	1,605,283,299	5.1	64,311,666
動 力 費	587,962,994	2.2	674,366,830	2.1	△86,403,836
委 託 料	2,716,482,737	10.4	2,791,172,201	8.8	△74,689,464
施 設 修 繕 費	413,966,191	1.6	359,154,303	1.1	54,811,888
減 価 償 却 費	14,831,296,113	56.6	15,015,057,335	47.5	△183,761,222
そ の 他	1,852,644,190	7.1	1,893,012,730	6.0	△40,368,540
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3,854,314,214	14.7	4,240,749,016	13.4	△386,434,802
そ の 他	120,538,226	0.5	150,262,330	0.5	△29,724,104
特 別 損 失					
過年度損益修正損	9,675,746	0.0	8,793,207	0.0	882,539
人 件 費	24,412,000	0.1	24,412,000	0.1	0
そ の 他	100,555,750	0.4	4,864,367,811	15.4	△4,763,812,061
計	26,181,443,126	100.0	31,626,631,062	100.0	△5,445,187,936

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	11,711,300,000	75.3	12,971,200,000	71.8	△1,259,900,000
国 庫 補 助 金	3,099,465,000	20.0	4,470,684,000	24.7	△1,371,219,000
受 益 者 負 担 金	15,267,010	0.1	13,910,430	0.1	1,356,580
他 会 計 出 資 金	486,067,820	3.1	476,943,680	2.6	9,124,140
そ の 他	234,708,440	1.5	135,546,346	0.8	99,162,094
計	15,546,808,270	100.0	18,068,284,456	100.0	△2,521,476,186

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	377,589,902	1.4	353,442,458	1.2	24,147,444
施 設 工 事 費	8,133,851,220	31.1	10,957,669,327	38.6	△2,823,818,107
固 定 資 産 購 入 費	27,727,669	0.1	25,601,336	0.1	2,126,333
企 業 債 償 還 金	16,834,907,250	64.4	16,214,773,600	57.1	620,133,650
そ の 他	790,651,934	3.0	851,983,572	3.0	△61,331,638
計	26,164,727,975	100.0	28,403,470,293	100.0	△2,238,742,318

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和2年4月24日	955,900,000	円 浜寺昭和町下水管布設工事 (1-1)	五大・利晃建設工事共同企業体
令和2年4月27日	31,075,000	三宝水再生センター高段ポンプ棟No.1雨水ポンプ駆動用ガスタービン修理工事	(株)荏原製作所 大阪支社
令和2年4月27日	124,923,700	北瓦町ほか下水管耐震化工事 (1-21)	(株)橋本建設
令和2年5月7日	499,741,000	土居川北線下水管耐震化工事 (1-21)	(株)鴻池組 大阪本店
令和2年5月28日	54,529,200	畑ほか道路舗装復旧工事 (2-1)	(株)田頭工務店
令和2年6月9日	113,190,000	浜寺船尾町東ほか下水管耐震化工事 (1-1)	泉都興業(株)
令和2年7月15日	22,000,000	石津水再生センター非常用発電設備修理工事	(株)明電エンジニアリング
令和2年8月1日	39,725,400	堀上町ほか下水管布設工事 (2-1)	(有)太陽土木
令和2年8月13日	37,400,000	泉北水再生センター2系循環ポンプ修理工事	古河産機システムズ(株)大阪支店
令和2年8月20日	77,061,600	多治井ほか下水管布設工事 (2-1)	(株)阪商
令和2年9月1日	120,435,700	新金岡町下水管改築工事 (2-21)	新創建設(株)
令和2年9月14日	72,572,500	東山ほか下水管布設工事 (2-1)	(株)プランニング・ユウ
令和2年9月17日	26,096,400	松屋町ほか下水管内面補修工事 (2-21)	二京建設(株)
令和2年10月20日	36,540,900	三原台ほか下水管内面補修工事 (2-21)	大阪設備管理(株)
令和2年10月20日	85,844,000	丈六ほかマンホールポンプ設備更新工事	(株)味起央
令和2年10月21日	105,234,800	北清水町ほか下水管改築工事 (2-21)	(株)今重興産
令和2年10月21日	196,243,300	砂道町ほか下水管改築工事 (2-21)	(株)今重興産
令和2年11月10日	597,559,600	石津水再生センター高圧受変電設備更新工事	三栄・西尾建設工事共同企業体
令和2年11月16日	37,050,200	泉北水再生センター場内配管改築工事	二京建設(株)
令和2年12月16日	71,717,800	大美野ほか下水管布設工事 (2-1)	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美
令和3年1月20日	185,066,200	戎橋下水ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事	クボタ機工(株)
令和3年1月28日	77,530,200	三宝水再生センター総合管理棟空調設備更新工事	(株)南堺水道設備
令和3年1月28日	176,068,200	堀上町ほか下水管布設工事 (2-2)	(株)ユニオンテック
令和3年2月1日	74,101,500	浜寺石津町西ほか下水管改築工事 (2-21)	世和建設(株)
令和3年2月3日	822,690,000	浜寺下水ポンプ場No.3雨水ポンプ設備更新工事	電業社・味起央建設工事共同企業体
令和3年2月22日	82,507,700	浜寺諏訪森町中2丁ほか下水管布設工事 (2-1)	栄伸(株)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和3年2月22日	599,500,000 円	泉北水再生センター汚泥調整槽設備更新工事	三菱化工機・ティアイテ クノ建設工事共同企業体
令和3年3月16日	135,866,500	津久野町ほか下水管改築工事（2-21）	㈱松尾組
令和3年3月18日	62,410,700	東雲東町ほか道路舗装復旧工事（2-1）	㈱田頭工務店
令和3年3月23日	52,510,700	小平尾ほか下水管布設工事（2-1）	Ahaha(株)

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	153,521,363,769	11,711,300,000	7,708,990,548	157,523,673,221
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク 支 援 機 構	19,457,461,534	0	2,548,629,559	16,908,831,975
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	54,693,554,352	0	5,082,016,601	49,611,537,751
三 菱 UFJ 銀 行	4,425,410,000	0	436,494,000	3,988,916,000
三 井 住 友 銀 行	1,695,200,000	0	262,000,000	1,433,200,000
新 生 銀 行	1,407,600,000	0	183,600,000	1,224,000,000
紀 陽 銀 行	2,773,878,000	0	259,746,000	2,514,132,000
ゆ う ち ょ 銀 行	4,834,800,000	0	0	4,834,800,000
大 阪 信 用 金 庫	3,269,080,000	0	211,672,000	3,057,408,000
大阪南農業協同組合	737,120,050	0	141,758,542	595,361,508
計	246,815,467,705	11,711,300,000	16,834,907,250	241,691,860,455

イ 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 執行の概要

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																																								
	財源内訳																																									
1 管 き よ 費 (下水道管路部)	円 1,391,451,636	円 ○ 人件費 68人 500,393,754																																								
	その他 2,585,900 一般財源 1,388,865,736	(単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>下水道管路部</td> </tr> <tr> <td>68 (11)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 管きよ等維持管理業務 891,057,882 汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、 汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理、 下水道台帳管理システムの維持管理等の費用				下水道管路部	68 (11)																																			
下水道管路部																																										
68 (11)																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事後保全</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">下水管浚渫</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値</td> <td>2,184</td> <td>1,989</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>柵及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値</td> <td>14,025</td> <td>14,757</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値</td> <td>35,707</td> <td>43,913</td> <td>37,226</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">下水管修繕</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値</td> <td>189</td> <td>231</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>柵及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値</td> <td>452</td> <td>460</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値</td> <td>307</td> <td>290</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>				事後保全		H30	R1	R2	下水管浚渫	本管 (m)	実績値	2,184	1,989	4,184	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	14,025	14,757	14,842	水路、側溝 (m)	実績値	35,707	43,913	37,226	下水管修繕	本管 (m)	実績値	189	231	123	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	452	460	580	水路、側溝 (m)	実績値	307	290	295
事後保全		H30	R1	R2																																						
下水管浚渫	本管 (m)	実績値	2,184	1,989	4,184																																					
	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	14,025	14,757	14,842																																					
	水路、側溝 (m)	実績値	35,707	43,913	37,226																																					
下水管修繕	本管 (m)	実績値	189	231	123																																					
	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	452	460	580																																					
	水路、側溝 (m)	実績値	307	290	295																																					
		【内訳】 管きよ等の維持管理委託業務 (北部・南部) 387,696,516 管きよ等の調査・清掃等 30,394,716 マンホール蓋取替・施設等の修繕等 271,714,335 マンホールポンプ等の保守・点検等 46,898,345 マンホールポンプ等の電気代等 39,574,641 本庁舎南館の賃借料・維持管理費等 43,600,167 中百舌鳥・共同溝管理負担金 441,125 資産管理に係る測量等 3,585,747 ICT環境の整備 (下水道台帳管理システムデータ作成) 等 20,168,500 清掃土砂等の処理・運搬 19,970,280 産業廃棄物等の収集運搬・処理 1,410,870 通信費用 (電話料金・回線使用料等) 4,637,370 公用車の維持管理・燃料費等 3,179,757 会計年度任用職員報酬 10,954,928 会計年度任用職員期末手当 1,393,508 その他 (備用品費等) 5,437,077																																								

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																																													
	財源内訳																																														
2 ポンプ場費 (下水道施設部)	円 588,760,730	<p>○ 人件費 24人 163,020,968</p> <p style="text-align: right;">(単位 人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">下水道施設部</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">24 (10)</td></tr> </table> <p>() 内は再任用職員で内数</p> <p>○ ポンプ場維持管理業務 425,739,762</p> <p>汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に放流するポンプ場の運転及び維持管理に必要な費用</p> <p style="text-align: right;">(単位 m³)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水揚水量</td> <td>実績値</td> <td style="text-align: right;">39,034,684</td> <td style="text-align: right;">41,112,827</td> <td style="text-align: right;">43,578,585</td> </tr> <tr> <td>雨水揚水量</td> <td>実績値</td> <td style="text-align: right;">9,127,896</td> <td style="text-align: right;">6,029,563</td> <td style="text-align: right;">7,242,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポンプ施設等の維持管理委託業務 (豎川・古川ポンプ場の夜間) (大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">166,359,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポンプ施設等の電気代等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">113,673,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポンプ施設等の保守・点検等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">44,553,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポンプ施設等の修繕等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">53,342,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポンプ施設等の調査・清掃等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2,785,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臭素系消毒剤等の購入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">13,177,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除草・樹木剪定等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">1,710,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">沈砂・し渣の処理・運搬</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">8,195,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">産業廃棄物等の収集運搬・処理</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">256,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費(電話料金・回線使用料等)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">3,784,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公用車の維持管理・燃料費等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">914,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計年度任用職員報酬</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">13,667,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計年度任用職員期末手当</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">1,448,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(備用品費等)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">1,870,420</td> </tr> </table>	下水道施設部	24 (10)			H30	R1	R2	汚水揚水量	実績値	39,034,684	41,112,827	43,578,585	雨水揚水量	実績値	9,127,896	6,029,563	7,242,075	ポンプ施設等の維持管理委託業務 (豎川・古川ポンプ場の夜間) (大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間)	166,359,862	ポンプ施設等の電気代等	113,673,028	ポンプ施設等の保守・点検等	44,553,833	ポンプ施設等の修繕等	53,342,611	ポンプ施設等の調査・清掃等	2,785,200	臭素系消毒剤等の購入	13,177,670	除草・樹木剪定等	1,710,610	沈砂・し渣の処理・運搬	8,195,600	産業廃棄物等の収集運搬・処理	256,100	通信費(電話料金・回線使用料等)	3,784,591	公用車の維持管理・燃料費等	914,288	会計年度任用職員報酬	13,667,460	会計年度任用職員期末手当	1,448,489	その他(備用品費等)	1,870,420
	下水道施設部																																														
24 (10)																																															
		H30	R1	R2																																											
汚水揚水量	実績値	39,034,684	41,112,827	43,578,585																																											
雨水揚水量	実績値	9,127,896	6,029,563	7,242,075																																											
ポンプ施設等の維持管理委託業務 (豎川・古川ポンプ場の夜間) (大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間)	166,359,862																																														
ポンプ施設等の電気代等	113,673,028																																														
ポンプ施設等の保守・点検等	44,553,833																																														
ポンプ施設等の修繕等	53,342,611																																														
ポンプ施設等の調査・清掃等	2,785,200																																														
臭素系消毒剤等の購入	13,177,670																																														
除草・樹木剪定等	1,710,610																																														
沈砂・し渣の処理・運搬	8,195,600																																														
産業廃棄物等の収集運搬・処理	256,100																																														
通信費(電話料金・回線使用料等)	3,784,591																																														
公用車の維持管理・燃料費等	914,288																																														
会計年度任用職員報酬	13,667,460																																														
会計年度任用職員期末手当	1,448,489																																														
その他(備用品費等)	1,870,420																																														
3 処理場費 (下水道施設部)	円 3,129,817,057	<p>○ 人件費 29人 207,698,953</p> <p style="text-align: right;">(単位 人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">下水道施設部</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">29 (4)</td></tr> </table> <p>() 内は再任用職員で内数</p> <p>○ 水再生センター維持管理業務 2,922,118,104</p> <p>家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで処理し、きれいな水を河川等に返すために必要な施設の運転や維持管理の費用</p>	下水道施設部	29 (4)																																											
下水道施設部																																															
29 (4)																																															
	<p>その他 83,699,480</p> <p>一般財源 3,046,117,577</p>																																														

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要							
	財源内訳								
	円	円 (単位 m ³)							
		単独公共下水道	H30	R1	R2				
		汚水処理水量	実績値 76,928,921	75,837,985	76,505,114				
		雨水処理水量	実績値 5,632,733	4,125,378	5,738,904				
		<p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業負担金 1,251,555,492</p> <p>処理施設等の維持管理委託業務 817,225,224 (石津・泉北水再生センターの全日) (三宝水再生センターの休日・夜間)</p> <p>処理施設等の電気代等 494,939,336</p> <p>処理施設等の保守・点検等 109,480,554</p> <p>処理施設等の修繕等 138,367,449</p> <p>処理施設等の調査・清掃等 4,369,200</p> <p>次亜塩素酸ナトリウム等の購入 44,753,849</p> <p>除草・樹木剪定等 939,842</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 30,265,680</p> <p>産業廃棄物等の収集運搬・処理 9,831,050</p> <p>通信費用(電話料金等) 750,585</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 1,153,589</p> <p>会計年度任用職員報酬 7,308,000</p> <p>会計年度任用職員期末手当 717,362</p> <p>その他(備用品費等) 10,460,892</p>							
4 水質検査費 (下水道施設部)	56,516,654	○ 人件費 7人	50,361,708 (単位 人)						
	一般財源 56,516,654		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">下水道施設部</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>			下水道施設部		7	
下水道施設部									
7									
		○ 水質管理業務	6,154,946 (単位 件)						
		水再生センターで汚水を処理する過程の水質や、 河川等へ放流する水質の検査に必要な費用							
			H30	R1	R2				
		水質試験の項目別件数	実績値 6,917	7,635	7,487				
		<p>【内訳】</p> <p>試験機器等の保守・点検等 3,094,194</p> <p>下水道水質分析業務等 498,070</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 71,111</p> <p>その他(備用品費等) 2,491,571</p>							

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
5 水質規制費 (下水道施設部)	円 75,935,510	○ 人件費 12人 69,496,608 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>下水道施設部</td></tr> <tr><td>12 (3)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 水質規制業務 6,438,902 下水道法により規制されている汚水を排出する 工場等からの届出、立入検査、指導に必要な費用 (単位 回) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立入検査実施回数 実績値</td> <td>1,047</td> <td>948</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>水質検査実施回数 実績値</td> <td>547</td> <td>570</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 下水道水質分析業務 5,919,760 試験機器等の点検・修繕等 41,250 通信費用(郵便代等) 95,115 公用車の維持管理・燃料費等 248,482 その他(備用品費等) 134,295	下水道施設部	12 (3)		H30	R1	R2	立入検査実施回数 実績値	1,047	948	842	水質検査実施回数 実績値	547	570	491
	下水道施設部															
12 (3)																
	H30	R1	R2													
立入検査実施回数 実績値	1,047	948	842													
水質検査実施回数 実績値	547	570	491													
一般財源 75,935,510																
6 普及促進費 (サービス推進部) (下水道管路部)	223,741,307	○ 人件費 29人 196,196,556 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>サービス推進部</td><td>下水道管路部</td></tr> <tr><td>24 (4)</td><td>5 (2)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 下水道普及促進業務 27,544,751 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や、 私道や里道への下水道の普及促進に必要な費用 (単位 件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排水設備工事件数 実績値</td> <td>3,370</td> <td>3,281</td> <td>3,146</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 通信費用等(郵便代・回線使用料等) 253,779 排水設備工事検査業務等 21,220,113 公用車の維持管理・燃料費等 509,442 会計年度任用職員報酬 4,089,811 会計年度任用職員期末手当 407,159 その他(備用品費等) 1,064,447	サービス推進部	下水道管路部	24 (4)	5 (2)		H30	R1	R2	排水設備工事件数 実績値	3,370	3,281	3,146		
	サービス推進部		下水道管路部													
24 (4)	5 (2)															
	H30	R1	R2													
排水設備工事件数 実績値	3,370	3,281	3,146													
その他 365,000 一般財源 223,376,307																

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要											
	財源内訳												
7 業務費 (サービス推進部)	円 572,319,618	○ 人件費 6人 39,022,022 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>サービス推進部</td></tr> <tr><td>6</td></tr> </table> ○ 下水道使用料の調定及び収納業務 533,297,596 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に必要な費用	サービス推進部	6									
	サービス推進部												
6													
一般財源 572,319,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定件数(件) 実績値</td> <td>1,924,292</td> <td>1,947,194</td> <td>1,966,861</td> </tr> <tr> <td>調定金額(円) 実績値</td> <td>15,741,000,388</td> <td>15,840,016,051</td> <td>15,877,249,493</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 下水道使用料徴収負担金等 529,616,524 債権回収の強化(滞納処分費用等) 10,358 会計年度任用職員報酬 2,748,650 会計年度任用職員期末手当 467,288 その他(備用品費等) 454,776		H30	R1	R2	調定件数(件) 実績値	1,924,292	1,947,194	1,966,861	調定金額(円) 実績値	15,741,000,388	15,840,016,051	15,877,249,493
	H30	R1	R2										
調定件数(件) 実績値	1,924,292	1,947,194	1,966,861										
調定金額(円) 実績値	15,741,000,388	15,840,016,051	15,877,249,493										
8 総係費 (経営企画室) (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	568,704,966	○ 人件費(退職給付費除く) 30人 214,132,701 (単位 人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営企画室</th> <th>サービス推進部</th> <th>下水道管路部</th> <th>下水道施設部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>13 (1)</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> ()内は再任用職員で内数	経営企画室	サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部	4	13 (1)	11	2			
	経営企画室		サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部								
4	13 (1)	11	2										
その他 10,166,786 一般財源 558,538,180	○ 退職給付費 130,949,713 ○ 事業経営全般に係る運営費 223,622,552 下水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に関する費用 【内訳】 水道事業会計への負担金等 171,045,567 庁舎の維持管理等 4,205,030 (保守点検・光熱水費等) 通信費用(回線使用料・郵便代等) 2,560,994 広報・広聴 614,366 火災保険・損害保険等 8,927,127 危機管理体制の強化 100,857 (対策本部設置用備品、訓練等)												

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																
	財源内訳																	
	円	円																
		未利用資産活用事業に係る広告費 174,086 福利厚生事業・定期健康診断等 5,317,266 外部派遣研修 1,696,679 貸し倒れへの対応（引当金等） 7,172,813 公用車の維持管理・燃料費等 141,677 大阪府下水道協会会費等 2,622,130 ICTの活用・利用者サービスの向上（本庁舎2階のフリーアドレス化） 8,454,127 会計年度任用職員報酬 5,196,000 会計年度任用職員期末手当 732,770 その他（備用品費等） 4,661,063																
9 維持管理負担金 （下水道管路部）	869,225,488	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 869,225,488																
	一般財源 869,225,488	流域下水道区域における下水処理費用等の負担金 （単位 m ³ ）																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">流域関連公共下水道</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>22,803,132</td> <td>22,234,812</td> <td>23,697,539</td> </tr> <tr> <td>雨水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>617,301</td> <td>404,133</td> <td>536,491</td> </tr> </tbody> </table>		流域関連公共下水道		H30	R1	R2	汚水処理水量	実績値	22,803,132	22,234,812	23,697,539	雨水処理水量	実績値	617,301	404,133	536,491
流域関連公共下水道		H30	R1	R2														
汚水処理水量	実績値	22,803,132	22,234,812	23,697,539														
雨水処理水量	実績値	617,301	404,133	536,491														
		【内訳】 流域下水道維持管理負担金 ・大和川流域負担金 851,449,831 ・湾岸北部流域負担金 14,547,803 他市管きよへの放流汚水処理経費 3,227,854																
10 し尿処理費 （下水道施設部）	59,659,603	○ 人件費 7人 45,660,099																
	一般財源 59,659,603	（単位 人） <table border="1"> <tr> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td>7 (3)</td> </tr> </table> （ ）内は再任用職員で内数		下水道施設部	7 (3)													
下水道施設部																		
7 (3)																		
		○ し尿処理業務 13,999,504 三宝水再生センターに設置しているし尿投入施設（バキューム車の受入施設）の運転や維持管理に必要な費用 （単位 kl）																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿処理量</td> <td>実績値</td> <td>42,641</td> <td>42,364</td> <td>38,722</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	し尿処理量	実績値	42,641	42,364	38,722					
		H30	R1	R2														
し尿処理量	実績値	42,641	42,364	38,722														

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		【内訳】 設備等の保守点検・維持管理業務 6,450,308 汚染負荷量賦課金 391,500 除草・樹木剪定等 1,293,600 会計年度任用職員報酬 5,220,000 会計年度任用職員期末手当 409,986 その他（備用品費等） 234,110
11 減価償却費 （サービス推進部）	14,831,296,113	○ 有形固定資産減価償却費 14,427,198,480
	その他 8,390,000	【内訳】 構築物 11,194,076,105 機械及び装置 2,675,316,117 建物等 557,806,258
	一般財源 14,822,906,113	○ 無形固定資産減価償却費 404,097,633
		【内訳】 施設利用権等 404,097,633
12 資産減耗費 （サービス推進部） （下水道施設部）	246,597,723	○ 固定資産除却費 246,171,318
	一般財源	【内訳】 構築物 205,459,880 機械及び装置 39,382,806 工具器具 1,328,632
	246,597,723	○ 固定資産撤去費 426,405
		【内訳】 工具器具の処分費用等 426,405

1款 下水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (サービス推進部)	円 3,854,314,214	○ 企業債償還に係る支払利息等 3,854,314,214 【内訳】 企業債償還に係る支払利息 3,841,843,219 一時借入金に係る支払利息等 12,470,995
	一般財源 3,854,314,214	
2 補償補填及び 賠償金 (サービス推進部)	365,260	○ 下水道事故(施設管理等)に係る損害賠償金 365,260
	その他 365,260	
3 消費税及び 地方消費税 (サービス推進部)	510,410,100	○ 消費税及び地方消費税の納税額 510,410,100
	一般財源 510,410,100	
4 雑支出 (サービス推進部)	14,970	○ 下水道使用料の還付加算金 14,970
	一般財源 14,970	

1款 下水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 10,605,056	○ 過年度の下水道使用料減額 10,605,056
	一般財源 10,605,056	
2 固定資産譲渡損 (下水道管路部)	100,555,750	○ 固定資産の無償譲渡 100,555,750
	一般財源 100,555,750	
3 その他特別損失 (サービス推進部)	24,412,000	○ 退職給付引当金の分割計上 24,412,000
	一般財源 24,412,000	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
1 管きよ布設費 (下水道管路部)	円 3,974,274,730	○ 管きよの地震対策・浸水対策・改築更新事業 3,974,274,730 浸水危険解消重点地区における対策事業 避難所の下流など、重要な管きよの耐震化 下水道管きよの劣化状況調査並びに、 調査結果に基づく老朽管きよの改築更新 【内訳】 地震対策事業 ・管きよ耐震化工事 (土居川北線 L=302m等) 等 浸水対策事業 ・管きよ布設工事 (菅池幹線 L=1445m等) 等 改築更新事業 ・管きよ更新工事 ・管きよの長寿命化に向けた調査、計画策定 等 (単位 %)														
	国庫補助金 744,889,000 企業債 3,104,200,000 その他 49,119,593 一般財源 76,066,137															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老朽管きよの 調査率</td> <td>目標値</td> <td>65.1</td> <td>65.1</td> <td>73.7</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>58.4※1</td> <td>65.3</td> <td>75.1</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R1	R2	老朽管きよの 調査率	目標値	65.1	65.1	73.7	実績値	58.4※1	65.3	75.1
		H30	R1	R2												
老朽管きよの 調査率	目標値	65.1	65.1	73.7												
	実績値	58.4※1	65.3	75.1												
		※1 布設後40年を経過した老朽管きよ(約700km)の調査を実施したことで、管きよの劣化傾向が一定把握できたため、調査済み管きよの改築更新工事を優先したことにより目標値を下回っている。														
2 ポンプ場築造費 (下水道管路部) (下水道施設部)	1,951,555,839	○ ポンプ場の浸水対策・改築更新事業 1,951,555,839 雨水ポンプ場整備事業 点検・調査に基づく計画的な設備更新 【内訳】 浸水対策事業 ・古川第2ポンプ場建設工事(継続) 等 改築更新事業 ・戎橋下水ポンプ場 沈砂池設備更新工事 ・湊石津下水ポンプ場 雨水ポンプ用原動機ほか更新工事 等														
	国庫補助金 960,969,000 企業債 984,800,000 一般財源 5,776,839															

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要			
	財源内訳				
	円	円 (単位 %)			
			H30	R1	R2
		重点地区の 浸水対策実施率	目標値 71.7	81.7	85.8
			実績値 65.0	76.7	85.8
3 処理場築造費 (下水道管路部) (下水道施設部)	2,943,426,674 国庫補助金 1,393,607,000 企業債 1,542,700,000 一般財源 7,101,176	○ 水再生センターの改築更新事業 点検・調査に基づく計画的な設備更新 【内訳】 改築更新事業 ・石津水再生センター 沈砂池設備更新工事(継続) 1系送風機設備更新工事 ・泉北水再生センター 1系送風機設備更新工事 ・三宝水再生センター 監視制御設備更新工事(継続) 等	2,943,426,674		
4 建設負担金 (下水道管路部) (下水道施設部)	737,227,088 企業債 729,100,000 一般財源 8,127,088	○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 流域下水汚泥処理事業や流域下水道の 建設に係る大阪府への負担金等 【内訳】 流域下水汚泥処理事業建設負担金 流域下水道建設負担金 ・大和川流域建設負担金 ・湾岸北部流域建設負担金 他市管きよへの汚水放流に係る 管きよ布設等の建設負担金	737,227,088		
5 築造総務費 (経営企画室) (下水道管路部) (下水道施設部)	388,521,030 企業債 350,000,000 一般財源 38,521,030	○ 人件費 49人 (単位 人) 経営企画室 下水道管路部 下水道施設部 5 30 (2) 14 (1) () 内は再任用職員で内数 ○ 建設工事全般に係る経費 管きよ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費 における建設工事に必要となる経費	363,278,267		
			25,242,763		

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要		
	財源内訳			
	円	円		
		<p>【内訳】</p> <p>設計積算システムの保守等 10,656,470</p> <p>積算用資料（建設物価の調査等） 1,385,221</p> <p>通信運搬費用（電話料金・郵便代等） 537,917</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 1,075,460</p> <p>下水道技術開発連絡会議会費 3,349,000</p> <p>会計年度任用職員報酬 5,722,800</p> <p>会計年度任用職員期末手当 917,760</p> <p>その他（備用品費等） 1,598,135</p>		
6 受益者負担金 徴収業務費 (サービス推進部)	12,692,144	○ 人件費 1人 8,157,451		
	一般財源 12,692,144	<p>(単位 人)</p> <table border="1"> <tr> <td>サービス推進部</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table> <p>○ 受益者負担金徴収業務 4,534,693</p> <p>受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に必要となる費用</p> <p>【内訳】</p> <p>受益者負担金賦課業務等 2,764,286</p> <p>受益者負担金納期前納付報奨金 1,372,990</p> <p>債権回収の強化（弁護士委託等） 112,925</p> <p>公用車の維持管理・燃料費等 54,303</p> <p>その他（備用品費等） 230,189</p>	サービス推進部	1
サービス推進部				
1				
7 固定資産購入費 (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	30,497,383	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 30,497,383		
	一般財源 30,497,383	<p>【内訳】</p> <p>ICTの活用・利用者サービスの向上 3,505,656 (本庁舎2階のフリーアドレス化)</p> <p>ICT環境の整備 11,360,745 (下水道工事設計積算システム)等</p> <p>公用車の買い替え 3,764,017 ・軽四輪貨物(新規4台、水道事業からの所管換え14台)</p> <p>その他(備品購入費) 11,866,965 (誘導結合プラズマ発光分光分析装置)</p>		
8 建設利息 (サービス推進部)	38,791,369	○ 建設中の下水道施設に係る利息 38,791,369		
	一般財源 38,791,369			

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (サービス推進部)	円 16,834,907,250	○ 企業債の償還元金 16,834,907,250
	企業債 5,000,500,000 一般財源 11,834,407,250	
2 長期借入金償還金 (サービス推進部)	47,000,000	○ 水道事業会計への償還金 47,000,000
	一般財源 47,000,000	

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	執行の概要
1 補助金等返還金 (サービス推進部)	円 13,491,705	○ 一般会計への返還金 円 13,491,705
	その他 13,491,705	

令和2年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,717,996,962
	減価償却費	14,831,296,113
	固定資産除却費	246,171,318
	固定資産譲渡損	100,555,750
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,827,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,778,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△322,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△86,415,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,457,000
	長期前受金戻入額	△5,820,879,343
	受取利息及び受取配当金	△1,002,645
	支払利息	3,854,314,214
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,400,018
	未収金の増減額 (△は増加)	△253,770,027
	未払金の増減額 (△は減少)	136,028,783
	前払金の増減額 (△は増加)	258,220
	前受金の増減額 (△は減少)	2,793,560
	預り金の増減額 (△は減少)	563,293,551
	その他の増減額	213,250
	小計	15,193,070,688
	利息及び配当金の受取額	1,002,645
	利息の支払額	△3,854,314,214
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,339,759,119
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△9,833,491,938
	有形固定資産の売却による収入	223,586,513
	無形固定資産の取得による支出	△693,669,502
	国庫補助金による収入	2,841,239,539
	工事負担金等による収入	489,820,577
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,972,514,811
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,711,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,834,907,250
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△47,000,000
	他会計からの出資による収入	486,067,820
	短期貸付金の返済による収入	12,012,795
	その他財務活動による支出	△17,265,660
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,689,792,295
	資金増加額 (又は減少額)	△322,547,987
	資金期首残高	6,918,682,703
	資金期末残高	6,596,134,716

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業 収 益				円		
				27,899,440,088		
	1 営業収益			21,859,607,913		
		1 下水道使用料		14,433,863,189		
			1 下水道使用料	14,433,863,189		
		2 他会計負担金		7,226,036,501		
			1 一般会計負担金	7,226,036,501		
		3 負 担 金		189,176,437		
			1 下水処理負担金	86,750,910		
			2 し尿処理負担金	102,345,180		
			3 その他負担金	80,347		
		4 その他の他 営業収 益		10,531,786		
			1 手 数 料	365,000		
			2 その他営業収益	10,166,786		
		2 営業外収益		5,983,094,632		
			1 受取利息及び 配 当 金	1,002,645		
				1 預 金 利 息	1,002,645	
			2 長期前受金戻入	5,810,471,778		
				1 国庫補助金	3,445,836,910	
				2 府 補 助 金	73,277,010	
			3 工 事 負 担 金	766,961,523		
			4 受贈財産評価額	1,343,452,543		
			5 受益者負担金	180,943,792		

款	項	目	節	金額	備考
		3 雑 収 益		円 171,620,209	
			1 不用品売却収益	22,997	
			2 賃 貸 料	20,313,030	
			3 受取損害賠償金	6,683,815	
			4 その他雑収益	144,600,367	
	3 特別利益			56,737,543	
		1 固 定 資 産 売 却 益		33,400,018	
			1 固 定 資 産 売 却 益	33,400,018	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		3,938,960	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,938,960	
		3 長 期 前 受 金 益 戻 入		10,407,565	
			1 長 期 前 受 金 益 戻 入	10,407,565	
		4 そ の 他 益 特 別 利 益		8,991,000	
			1 退 職 給 付 引 当 金 益 戻 入	8,991,000	
	収 益 合 計			27,899,440,088	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業用費				円 26,181,443,126	
	1 営業費用			22,071,947,190	
		1 管きよ費		1,310,942,250	
			1 報酬	10,954,928	予算額 11,292,000円
			2 給料	247,876,130	予算額 251,767,000円
			3 手当等	156,532,317	予算額 174,820,000円
			4 法定福利費	85,559,213	予算額 89,033,000円
			7 旅費	659,590	
			8 被服費	261,952	
			15 備用品費	1,993,856	
			17 動力費	35,278,101	
			19 光熱水費	3,686,294	
			20 燃料費	1,178,210	
			21 印刷製本費	136,791	
			22 通信運搬費	4,216,376	
			23 賃借料	34,626,159	
			25 租税公課費	103,100	
			26 負担金	401,023	
			28 委託料	467,555,230	
			30 修繕費	1,747,903	
			32 管きよ修繕費	247,013,077	
			40 賞与引当金繰入額	9,344,000	予算額 10,360,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	1,818,000	予算額 2,020,000円
		2 ポンプ場費		547,862,188	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			1 報 酬	13,667,460	予算額 13,668,000円
			2 給 料	81,445,713	予算額 87,394,000円
			3 手 当 等	50,121,450	予算額 64,439,000円
			4 法 定 福 利 費	28,652,989	予算額 32,174,000円
			7 旅 費	397,568	
			15 備 消 品 費	1,457,622	
			17 動 力 費	103,193,043	
			18 薬 品 費	11,658,000	
			19 光 熱 水 費	146,235	
			20 燃 料 費	271,367	
			22 通 信 運 搬 費	3,440,587	
			23 賃 借 料	102,700	
			25 租 税 公 課 費	53,300	
			28 委 託 料	203,510,342	
			29 手 数 料	64,893	
			30 修 繕 費	550,675	
			31 施 設 修 繕 費	45,181,244	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,317,000	予算額 4,402,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	630,000	予算額 852,000円
		3 処 理 場 費		2,860,003,400	
			1 報 酬	7,308,000	予算額 8,132,000円
			2 給 料	102,444,816	予算額 102,445,000円
			3 手 当 等	59,370,762	予算額 64,612,000円
			4 法 定 福 利 費	34,520,094	予算額 34,521,000円
			7 旅 費	248,413	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			8 被服費	57,869	
			15 備用品費	5,771,488	
			17 動力費	449,491,850	
			18 薬品費	39,874,380	
			19 光熱水費	447,965	
			20 燃料費	244,833	
			22 通信運搬費	952,612	
			23 賃借料	81,573	
			25 租税公課費	61,900	
			28 委託料	2,025,345,340	
			29 手数料	66,317	
			30 修繕費	1,089,270	
			31 施設修繕費	120,870,918	
			40 賞与引当金額 繰入	9,857,000	予算額 9,857,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	1,898,000	予算額 2,114,000円
		4 水質検査費		55,870,738	
			2 給料	24,224,700	予算額 26,225,000円
			3 手当等	14,215,430	予算額 14,482,000円
			4 法定福利費	7,963,192	予算額 7,984,000円
			7 旅費	13,914	
			15 備用品費	2,251,159	
			20 燃料費	23,159	
			28 委託料	3,265,694	
			30 修繕費	41,490	
			40 賞与引当金額 繰入	3,244,000	予算額 3,244,000円

款	項	目	節	金額	備考
			41 法定福利費引当 金繰入額	円 628,000	予算額 628,000円
		5 水質規制費		75,236,952	
			2 給料	36,186,600	予算額 39,835,000円
			3 手当等	21,720,909	予算額 24,629,000円
			4 法定福利費	11,474,972	予算額 13,360,000円
			7 旅費	3,855	
			15 備用品費	118,235	
			20 燃料費	136,267	
			22 通信運搬費	86,474	
			25 租税公課費	10,000	
			28 委託料	5,381,600	
			30 修繕費	118,040	
		6 普及促進費		221,384,718	
			1 報酬	4,089,811	予算額 4,229,000円
			2 給料	99,178,834	予算額 108,467,000円
			3 手当等	55,018,817	予算額 63,761,000円
			4 法定福利費	33,994,224	予算額 34,790,000円
			7 旅費	312,088	
			8 被服費	49,352	
			15 備用品費	405,077	
			20 燃料費	170,017	
			21 印刷製本費	92,625	
			22 通信運搬費	89,844	
			23 賃借料	108,561	
			25 租税公課費	5,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			26 負担金	18,380,886	
			28 委託料	1,052,512	
			30 修繕費	287,070	
			40 賞与引当金額 繰入	6,835,000	予算額 8,130,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	1,315,000	予算額 1,579,000円
		7 業務費		524,095,015	
			1 報酬	2,748,650	予算額 2,749,000円
			2 給料	19,137,729	予算額 21,841,000円
			3 手当等	9,480,228	予算額 10,619,000円
			4 法定福利費	6,927,645	予算額 7,292,000円
			7 旅費	103,662	
			8 被服費	3,056	
			15 備用品費	76,029	
			21 印刷製本費	38,000	
			22 通信運搬費	192,709	
			26 負担金	481,432,899	
			28 委託料	36,990	
			29 手数料	9,418	
			40 賞与引当金額 繰入	3,269,000	予算額 3,269,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	639,000	予算額 670,000円
		8 総係費		549,551,860	
			1 報酬	5,196,000	予算額 5,346,000円
			2 給料	99,722,672	予算額 99,723,000円
			3 手当等	64,319,548	予算額 64,587,000円
			4 法定福利費	38,382,682	予算額 39,146,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			5 退職給付費	130,949,713	実支出額 62,548,082円 引当計上額 68,401,631円 予算額 130,950,000円
			7 旅 費	569,551	
			8 被 服 費	2,315	
			11 厚 生 費	2,069,668	
			12 研 修 費	1,548,375	
			14 広 告 料	558,515	
			15 備 消 品 費	10,158,203	
			19 光 熱 水 費	81,215	
			20 燃 料 費	30,698	
			22 通 信 運 搬 費	2,328,184	
			23 賃 借 料	297,012	
			24 保 險 料	8,927,127	
			25 租 税 公 課 費	6,600	
			26 負 担 金	155,495,973	
			27 会 費 負 担 金	2,622,130	
			28 委 託 料	4,339,185	
			29 手 数 料	389,460	
			30 修 繕 費	349,480	
			39 補 助 金	2,971,100	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,226,000	予算額 10,226,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,976,000	予算額 2,096,000円
			42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,821,204	
			43 貸 倒 損 失	213,250	
		9 維 持 管 理 金 負 担 金		790,287,837	
			1 大 和 川 流 域 下 水 道 負 担 金	774,124,323	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			2 湾岸北部流域 下水道負担金	13,229,101	
			3 その他維持 管理負担金	2,934,413	
		10 し尿処理費		58,857,160	
			1 報 酬	5,220,000	予算額 5,421,000円
			2 給 料	22,990,800	予算額 26,377,000円
			3 手 当 等	14,629,205	予算額 19,291,000円
			4 法定福利費	8,372,732	予算額 10,631,000円
			7 旅 費	126,840	
			15 備 消 品 費	84,537	
			19 光 熱 水 費	143,150	
			25 租 税 公 課 費	391,500	
			28 委 託 料	5,995,844	
			29 手 数 料	1,600	
			31 施 設 修 繕 費	900,952	
		11 減価償却費		14,831,296,113	
			1 有形固定資産 減価償却費	14,427,198,480	
			2 無形固定資産 減価償却費	404,097,633	
		12 資産減耗費		246,558,959	
			1 固定資産除却費	246,171,318	
			2 固定資産撤去費	387,641	
	2 営業外費用			3,974,852,440	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,854,314,214	
			1 企業債利息	3,841,843,219	
			2 長期借入金利息	1,648,000	
			3 一時借入金利息	10,822,995	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		2 補償補填及び賠償金		365,260	
			1 補償補填及び賠償金	365,260	
		3 雑支出		120,172,966	
			1 その他雑支出	120,172,966	
	3 特別損失			134,643,496	
		1 過年度損益修正		9,675,746	
			1 過年度損益修正	9,675,746	
		2 固定資産譲渡損		100,555,750	
			1 固定資産譲渡損	100,555,750	
		3 その他特別損失		24,412,000	
			1 退職給付引当金繰入額	24,412,000	予算額 24,412,000円
	費用合計			26,181,443,126	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	32,251,505,624	10,443,321	259,721,254	32,002,227,691
建物	18,144,900,299	30,274,767	128,161,789	18,047,013,277
構築物	576,572,367,173	15,339,867,719	449,758,918	591,462,475,974
機械及び装置	73,873,737,534	2,697,680,628	484,143,825	76,087,274,337
車両運搬具	47,483,480	3,424,609	1,654,640	49,253,449
工具器具	150,224,003	13,980,310	26,572,614	137,631,699
建設仮勘定	31,437,699,926	8,571,912,856	17,610,527,678	22,399,085,104
計	732,477,918,039	26,667,584,210	18,960,540,718	740,184,961,531

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	4,753,011	0	0
施設利用権	10,590,297,362	670,206,445	0
電話加入権	5,656,100	0	0
庁舎利用権	308,252,426	0	0
ソフトウェア	17,286,201	9,810,000	0
計	10,926,245,100	680,016,445	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
長期貸付金	10,543,370	0
計	10,543,370	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 32,002,227,691	
544,782,714	108,194,832	9,162,405,594	8,884,607,683	
11,194,076,105	233,327,736	223,990,279,134	367,472,196,840	
2,675,316,117	444,761,019	41,892,693,153	34,194,581,184	
3,551,832	1,571,908	33,602,690	15,650,759	
9,471,712	25,243,982	91,390,051	46,241,648	
0	0	0	22,399,085,104	
14,427,198,480	813,099,477	275,170,370,622	465,014,590,909	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 1,091,693	円 3,661,318	
387,662,440	10,872,841,367	
0	5,656,100	
9,450,059	298,802,367	
5,893,441	21,202,760	
404,097,633	11,202,163,912	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 9,126,680	円 1,416,690	
9,126,680	1,416,690	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成4年3月25日	2,497,800,000	168,295,677	2,320,120,787
公共下水道事業債	平成4年3月25日	624,900,000	42,104,239	580,448,186
公共下水道事業債	平成4年3月31日	2,578,900,000	173,759,998	2,395,451,796
公共下水道事業債	平成4年5月27日	331,800,000	22,355,876	308,197,645
公共下水道事業債	平成4年7月24日	613,315,000	41,323,670	569,687,277
公共下水道事業債	平成5年3月25日	1,053,300,000	62,008,074	920,886,046
公共下水道事業債	平成5年3月25日	758,500,000	44,653,114	663,146,366
公共下水道事業債	平成5年3月31日	3,837,400,000	225,908,844	3,354,987,292
公共下水道事業債	平成5年5月20日	353,000,000	23,981,776	353,000,000
公共下水道事業債	平成5年5月20日	3,895,000,000	264,614,780	3,895,000,000
公共下水道事業債	平成5年5月20日	42,500,000	2,887,325	42,500,000
公共下水道事業債	平成5年5月20日	151,400,000	10,285,668	151,400,000
公共下水道事業債	平成5年5月28日	395,800,000	23,300,860	346,042,625
公共下水道事業債	平成5年5月28日	53,600,000	3,641,426	53,600,000
公共下水道事業債	平成5年5月28日	131,200,000	8,873,823	131,200,000
公共下水道事業債	平成5年8月20日	193,915,000	11,851,278	168,419,808
公共下水道事業債	平成6年3月23日	2,744,100,000	146,948,690	2,269,973,720
公共下水道事業債	平成6年3月23日	1,441,600,000	77,198,801	1,192,519,995
公共下水道事業債	平成6年3月23日	18,600,000	1,137,703	17,419,233
公共下水道事業債	平成6年3月31日	6,352,800,000	355,686,493	5,190,270,191
公共下水道事業債	平成6年5月20日	182,500,000	11,765,311	170,211,321
公共下水道事業債	平成6年5月20日	3,433,800,000	221,368,365	3,202,584,284
公共下水道事業債	平成6年5月30日	527,900,000	29,556,558	431,297,008
公共下水道事業債	平成6年5月30日	93,200,000	6,008,367	86,924,357
公共下水道事業債	平成6年5月30日	139,100,000	8,931,837	129,775,402
公共下水道事業債	平成7年3月27日	528,800,000	28,937,269	398,783,140
公共下水道事業債	平成7年3月27日	127,700,000	6,988,066	96,302,208
公共下水道事業債	平成7年3月27日	4,158,400,000	227,558,129	3,135,967,870

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
177,679,213	2,497,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
44,451,814	624,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
183,448,204	2,578,900,000	5.5000	令和4年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
23,602,355	331,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
43,627,723	613,315,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
132,413,954	1,053,300,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
95,353,634	758,500,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
482,412,708	3,837,400,000	4.4000	令和5年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	353,000,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	3,895,000,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	42,500,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	151,400,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
49,757,375	395,800,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
0	53,600,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	131,200,000	4.4500	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
25,495,192	193,915,000	4.9000	令和5年3月25日	財務省
474,126,280	2,744,100,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
249,080,005	1,441,600,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
1,180,767	18,600,000	3.7500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
1,162,529,809	6,352,800,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
12,288,679	182,500,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
231,215,716	3,433,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
96,602,992	527,900,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
6,275,643	93,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
9,324,598	139,100,000	4.3500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
130,016,860	528,800,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
31,397,792	127,700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
1,022,432,130	4,158,400,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成7年3月27日	700,000	38,306	527,890
公共下水道事業債	平成7年3月30日	135,300,000	8,554,713	116,937,288
公共下水道事業債	平成7年3月30日	767,000,000	48,495,676	662,903,919
公共下水道事業債	平成7年3月30日	300,000	18,968	259,285
公共下水道事業債	平成7年3月30日	11,700,000	739,764	10,112,093
公共下水道事業債	平成7年3月30日	33,700,000	2,123,518	29,145,227
公共下水道事業債	平成7年3月31日	102,100,000	5,587,169	76,996,517
公共下水道事業債	平成7年3月31日	4,965,400,000	271,719,203	3,744,549,554
公共下水道事業債	平成7年3月31日	67,800,000	3,710,187	51,129,910
公共下水道事業債	平成7年5月22日	113,100,000	6,762,401	98,755,178
公共下水道事業債	平成7年5月22日	4,517,700,000	270,119,380	3,944,706,185
公共下水道事業債	平成7年5月22日	363,600,000	21,740,135	317,483,491
公共下水道事業債	平成7年5月30日	262,600,000	13,726,145	202,148,539
公共下水道事業債	平成7年5月30日	71,500,000	4,275,081	62,431,434
公共下水道事業債	平成7年5月30日	68,700,000	4,092,963	60,024,180
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172,045,000	8,482,619	130,414,628
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773,100,000	37,526,388	566,822,474
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26,500,000	1,286,314	19,429,304
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7,694,700,000	384,863,369	5,792,832,779
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216,400,000	10,823,609	162,913,307
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681,400,000	34,081,368	512,981,175
公共下水道事業債	平成8年5月16日	5,535,000,000	308,397,659	4,543,911,390
公共下水道事業債	平成8年5月16日	475,000,000	26,465,924	389,947,228
公共下水道事業債	平成8年5月16日	94,100,000	5,243,038	77,250,598
公共下水道事業債	平成8年5月16日	79,800,000	4,446,275	65,511,135
公共下水道事業債	平成8年5月16日	226,900,000	12,642,354	186,271,634
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4,555,200,000		3,158,078,899
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25,000,000	1,158,137	17,332,274
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712,530,000	33,008,308	493,990,594
公共下水道事業債	平成9年3月26日	31,000,000	1,614,506	24,065,071
公共下水道事業債	平成9年3月26日	4,454,700,000	232,004,429	3,458,150,916

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
172,110	700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
18,362,712	135,300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
104,096,081	767,000,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
40,715	300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
1,587,907	11,700,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
4,554,773	33,700,000	4.7000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
25,103,483	102,100,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,220,850,446	4,965,400,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
16,670,090	67,800,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
14,344,822	113,100,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
572,993,815	4,517,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
46,116,509	363,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
60,451,461	262,600,000	3.8500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
9,068,566	71,500,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
8,675,820	68,700,000	3.9000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
41,630,372	172,045,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
206,277,526	773,100,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
7,070,696	26,500,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
1,901,867,221	7,694,700,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
53,486,693	216,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
168,418,825	681,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
991,088,610	5,535,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
85,052,772	475,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
16,849,402	94,100,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
14,288,865	79,800,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
40,628,366	226,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
1,397,121,101	4,555,200,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
7,667,726	25,000,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
218,539,406	712,530,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
6,934,929	31,000,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
996,549,084	4,454,700,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成9年3月26日	400,000	20,892	310,152
公共下水道事業債	平成9年3月26日	1,028,900,000	53,738,125	797,785,204
公共下水道事業債	平成9年3月28日	19,100,000	994,743	14,827,189
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184,700,000	8,556,320	128,050,838
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6,266,700,000	290,308,003	4,344,646,346
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955,000,000	44,240,851	662,092,848
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633,900,000	29,365,733	439,477,129
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352,100,000	16,163,311	245,839,894
公共下水道事業債	平成9年5月30日	106,700,000	5,493,732	83,219,968
公共下水道事業債	平成9年5月30日	61,400,000	3,161,342	47,888,529
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12,169,400,000	534,288,312	8,099,879,397
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572,030,000	25,114,545	380,739,725
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2,308,900,000	113,273,098	1,703,821,662
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4,827,100,000	236,223,288	3,567,148,553
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355,800,000	15,560,264	237,759,801
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78,800,000	3,846,559	58,314,342
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108,000,000	5,258,659	80,036,031
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2,586,500,000	123,647,724	1,787,828,904
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4,534,000,000	216,748,031	3,133,971,102
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13,590,200,000	584,332,066	8,448,887,863
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942,730,000	40,534,161	586,085,566
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411,400,000	17,478,355	260,391,877
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156,000,000	7,366,221	108,919,885
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63,000,000	2,968,599	44,060,010
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	568,251,731	7,864,408,383
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	278,777,902	3,858,190,213
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	11,979,633	164,638,204
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	6,548,224	90,625,162
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	496,784,458	6,680,988,918
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	223,103,552	2,980,547,434
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,307,013	72,572,497

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
89,848	400,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
231,114,796	1,028,900,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
4,272,811	19,100,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
56,649,162	184,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,922,053,654	6,266,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
292,907,152	955,000,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
194,422,871	633,900,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
106,260,106	352,100,000	2.6000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
23,480,032	106,700,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
13,511,471	61,400,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
4,069,520,603	12,169,400,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
191,290,275	572,030,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
605,078,338	2,308,900,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,259,951,447	4,827,100,000	2.1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
118,040,199	355,800,000	2.0000	令和10年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
20,485,658	78,800,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
27,963,969	108,000,000	2.0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
798,671,096	2,586,500,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
1,400,028,898	4,534,000,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
5,141,312,137	13,590,200,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
356,644,434	942,730,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
151,008,123	411,400,000	1.7000	令和11年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
47,080,115	156,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
18,939,990	63,000,000	1.7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
5,656,791,617	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
2,114,809,787	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
119,861,796	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
49,674,838	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
5,428,611,082	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
1,927,552,566	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
45,127,503	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	9,874,481	132,796,626
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	413,789,574	5,044,643,677
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	257,341,993	3,137,340,178
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	4,579,899	56,175,980
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	8,436,347	103,478,268
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	470,837,749	5,702,613,357
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	5,987,341	72,516,470
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,560,140	93,179,204
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	377,607,489	4,071,093,299
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	302,868,181	3,282,390,832
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	133,879,047	1,450,939,330
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,387,947	58,392,888
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	10,101,323	108,339,976
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,235,868	12,766,584
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	281,522,530	2,795,695,730
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	53,905,942	535,319,902
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	5,870,527	58,298,021
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	155,332,786	1,542,552,237
公共下水道事業債	平成17年3月31日	2,060,000,000	130,367,231	1,512,480,041
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	8,329,719	82,719,355
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	193,781,788	1,767,126,463
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	12,981,006	118,884,497
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	76,846,394	703,785,598
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	137,657,480	1,651,889,760
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	222,429,521	1,844,063,953
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	74,916,950	619,918,275
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	56,714,529	469,297,976
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	531,300,000
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	48,122,998
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	1,183,877,002
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	122,578,510	912,530,737

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
107,903,374	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
5,202,656,323	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
2,587,959,822	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
45,824,020	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
105,421,732	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
6,112,186,643	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
63,983,530	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
96,220,796	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
5,658,306,701	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
3,738,509,168	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
1,652,560,670	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
66,507,112	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
152,460,024	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
16,233,416	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
4,626,204,270	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
742,880,098	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
80,901,979	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
2,140,647,763	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
547,519,959	2,060,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
136,880,645	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,449,473,537	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
194,515,503	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
1,151,514,402	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
679,110,240	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
4,270,136,047	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
1,235,881,725	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
935,602,024	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
273,700,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
27,077,002	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
666,122,998	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
2,528,069,263	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	104,871,116	780,708,772
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	60,969,830	453,887,420
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	90,414,387	673,086,234
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	233,536,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	1,734,000,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	203,390,620	1,346,175,187
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	182,059,204	1,204,989,606
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	69,179,280	457,874,752
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	329,926,752
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	1,435,858,974
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	199,291,890	1,135,626,848
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	84,832,201	484,569,320
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	49,582,934	282,538,897
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	151,056,896
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	598,015,888
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	941,168,000
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	53,474,298	257,540,236
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	187,400,209	902,547,515
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	31,886,310	153,569,254
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	941,920,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	120,265,798	469,085,708
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	196,982,852	1,141,709,416
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	135,512,103	528,552,520
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	20,370,454	79,453,088
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	120,646,795	356,598,294
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	187,202,546	915,810,705
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	7,839,456	23,171,246
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	72,500,411	214,291,007
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	222,614	657,986
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	249,495,188	495,533,779
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	224,194,362	883,514,136

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
1,866,791,228	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,085,312,580	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,864,713,766	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
496,264,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
1,156,000,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
4,402,624,813	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
3,433,910,394	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
1,304,825,248	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
293,273,248	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
1,276,341,026	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
4,696,873,152	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,733,230,680	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,168,561,103	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
169,943,104	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
672,784,112	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
1,058,832,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行
1,312,159,764	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
4,598,452,485	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
782,430,746	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
1,378,080,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
3,058,514,292	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
2,358,290,584	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
3,446,247,480	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
518,046,912	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
3,166,101,706	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
2,414,189,295	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
205,728,754	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
1,902,608,993	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
5,842,014	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
6,813,266,221	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
3,127,485,864	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	2,628,493	5,220,570
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	210,020,242	210,020,242
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	138,392,106	411,883,483
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	70,584,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	88,236,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	88,236,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	88,236,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	88,236,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	18,824,000	37,648,000
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	0	0
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	179,288,393	358,218,746
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	94,024,000	188,048,000
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	0	0
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	287,863,560	287,863,560
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	0	0
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年2月12日	4,655,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	6,887,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	1,089,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年2月10日	5,000,500,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年3月25日	7,234,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年3月25日	2,903,800,000	0	0
小 計		417,525,165,000	16,157,569,826	179,762,018,530
流域下水道事業債	平成4年3月25日	225,900,000	15,220,592	209,830,765
流域下水道事業債	平成4年3月25日	224,700,000	15,139,738	208,716,127
流域下水道事業債	平成4年3月25日	120,400,000	8,112,259	111,835,432
流域下水道事業債	平成4年5月27日	216,600,000	14,593,980	201,192,314
流域下水道事業債	平成4年5月27日	187,100,000	12,606,342	173,790,776
流域下水道事業債	平成4年5月27日	108,400,000	7,303,728	100,689,044

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
71,779,430	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
5,873,679,758	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
2,058,116,517	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
329,416,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
411,764,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
411,764,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
411,764,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
411,764,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
282,352,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
5,580,700,000	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
2,732,781,254	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
1,410,352,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,944,900,000	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
4,725,136,440	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
4,834,800,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
6,570,000,000	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
5,188,100,000	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
6,348,000,000	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
4,655,300,000	4,655,300,000	0.1000	令和21年9月25日	財務省
6,887,000,000	6,887,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
1,089,300,000	1,089,300,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
5,000,500,000	5,000,500,000	0.3000	令和22年9月25日	財務省
7,234,900,000	7,234,900,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
2,903,800,000	2,903,800,000	0.5000	——	財務省(起前)
237,763,146,470	417,525,165,000			
16,069,235	225,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
15,983,873	224,700,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
8,564,568	120,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
15,407,686	216,600,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
13,309,224	187,100,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
7,710,956	108,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成5年5月20日	118,100,000	8,023,365	118,100,000
流域下水道事業債	平成5年5月20日	3,800,000	258,160	3,800,000
流域下水道事業債	平成5年5月28日	32,600,000	2,214,747	32,600,000
流域下水道事業債	平成5年11月10日	108,100,000	6,182,530	91,442,398
流域下水道事業債	平成5年11月25日	228,400,000	12,875,414	193,829,697
流域下水道事業債	平成5年11月25日	11,100,000	625,731	9,419,919
流域下水道事業債	平成5年11月25日	165,200,000	9,312,690	140,195,560
流域下水道事業債	平成6年5月20日	158,600,000	10,224,539	147,920,632
流域下水道事業債	平成6年5月20日	21,800,000	1,405,391	20,332,092
流域下水道事業債	平成6年5月27日	127,700,000	7,149,787	104,331,555
流域下水道事業債	平成6年5月30日	48,200,000	3,107,331	44,954,442
流域下水道事業債	平成6年10月31日	333,900,000	18,527,544	262,157,933
流域下水道事業債	平成6年10月31日	103,600,000	5,748,588	81,340,408
流域下水道事業債	平成6年10月31日	39,900,000	2,213,983	31,327,049
流域下水道事業債	平成7年5月22日	137,600,000	8,227,290	120,147,768
流域下水道事業債	平成7年5月30日	36,700,000	2,194,343	32,045,226
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	3,575,450	54,504,227
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	764,221	11,749,408
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	12,562,827	193,145,092
流域下水道事業債	平成8年5月16日	116,900,000	6,513,402	95,968,065
流域下水道事業債	平成8年5月16日	9,000,000	501,460	7,388,474
流域下水道事業債	平成8年5月16日	33,200,000	1,849,829	27,255,259
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	3,486,905	51,587,904
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	11,164,713	169,002,567
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	660,913	10,004,382
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	859,187	13,005,693
流域下水道事業債	平成9年3月26日	69,600,000	3,635,119	53,966,225
流域下水道事業債	平成9年3月26日	2,200,000	114,903	1,705,830
流域下水道事業債	平成9年5月30日	18,800,000	967,968	14,662,937
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	6,750,061	102,171,424
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	1,793,125	27,141,410

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	118,100,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	3,800,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
0	32,600,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
16,657,602	108,100,000	4.3000	令和5年9月25日	財務省
34,570,303	228,400,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
1,680,081	11,100,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
25,004,440	165,200,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
10,679,368	158,600,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
1,467,908	21,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
23,368,445	127,700,000	4.3000	令和6年3月25日	財務省
3,245,558	48,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
71,742,067	333,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
22,259,592	103,600,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
8,572,951	39,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
17,452,232	137,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
4,654,774	36,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
17,595,773	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
3,750,592	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
61,654,908	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
20,931,935	116,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
1,611,526	9,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
5,944,741	33,200,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
19,312,096	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省
67,497,433	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
3,995,618	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
5,194,307	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
15,633,775	69,600,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
494,170	2,200,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
4,137,063	18,800,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
48,028,576	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
12,758,590	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	6,857,843	103,965,779
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	4,032,677	60,658,384
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	1,845,540	28,199,730
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,088,557	16,502,662
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,269,865	47,279,140
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	5,525,059	79,887,132
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	849,948	12,567,679
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,444,493	21,519,990
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,601,454	36,003,229
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,414,192	19,571,936
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	1,004,439	13,901,086
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,211,195	29,737,178
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,190,952	15,910,504
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	845,095	11,365,228
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,373,193	53,315,011
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,395,740	29,207,243
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	624,123	7,655,355
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,146,923	14,067,893
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	3,989,137	48,314,960
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	4,801,805	57,655,191
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,258,877	15,247,052
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,049,797	12,938,822
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,229,073	34,813,550
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,318,122	46,798,460
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,121,590	12,155,445
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	832,739	8,931,400
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	948,283	9,417,048
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	3,618,649	35,935,458
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,282,069	12,731,751
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	4,892,105	48,581,683
流域下水道事業債	平成17年3月31日	180,000,000	11,391,311	132,158,451

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
52,234,221	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
21,541,616	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
14,000,270	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
5,797,338	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
21,120,860	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
48,612,868	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
5,432,321	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
12,480,010	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
25,896,771	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
10,728,064	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
9,998,914	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省
24,162,822	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
10,289,496	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
9,234,772	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
54,984,989	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
24,092,757	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
6,244,645	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
14,332,107	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
51,785,040	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
51,744,809	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
13,452,948	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
13,361,178	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
48,386,450	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
53,301,540	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
13,844,555	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
12,568,600	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
15,582,952	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
59,464,542	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
17,668,249	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
67,418,317	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
47,841,549	180,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	6,240,720	56,910,105
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	7,289,504	67,169,527
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	12,342,520	148,110,240
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	7,519,574	62,341,437
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	9,821,798	81,272,830
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	128,700,000
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	5,190,865	38,643,181
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	6,207,103	46,208,523
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	102,000,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	3,831,618	25,360,209
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	2,947,390	19,507,797
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	67,658,274
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,211,905	18,302,431
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	60,799,216
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,406,657	16,406,972
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	52,780,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	5,628,081	32,620,270
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	1,939,881	7,566,327
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,640,603	10,760,609
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,621,698	27,501,824
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	2,891,342	5,742,627
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	6,092,543	24,009,734
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	1,256,593	1,256,593
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,283,796	21,678,079
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	0	0
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	7,470,832	14,926,746
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	0	0
流域下水道事業債	令和2年3月25日	112,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和3年3月25日	165,000,000	0	0

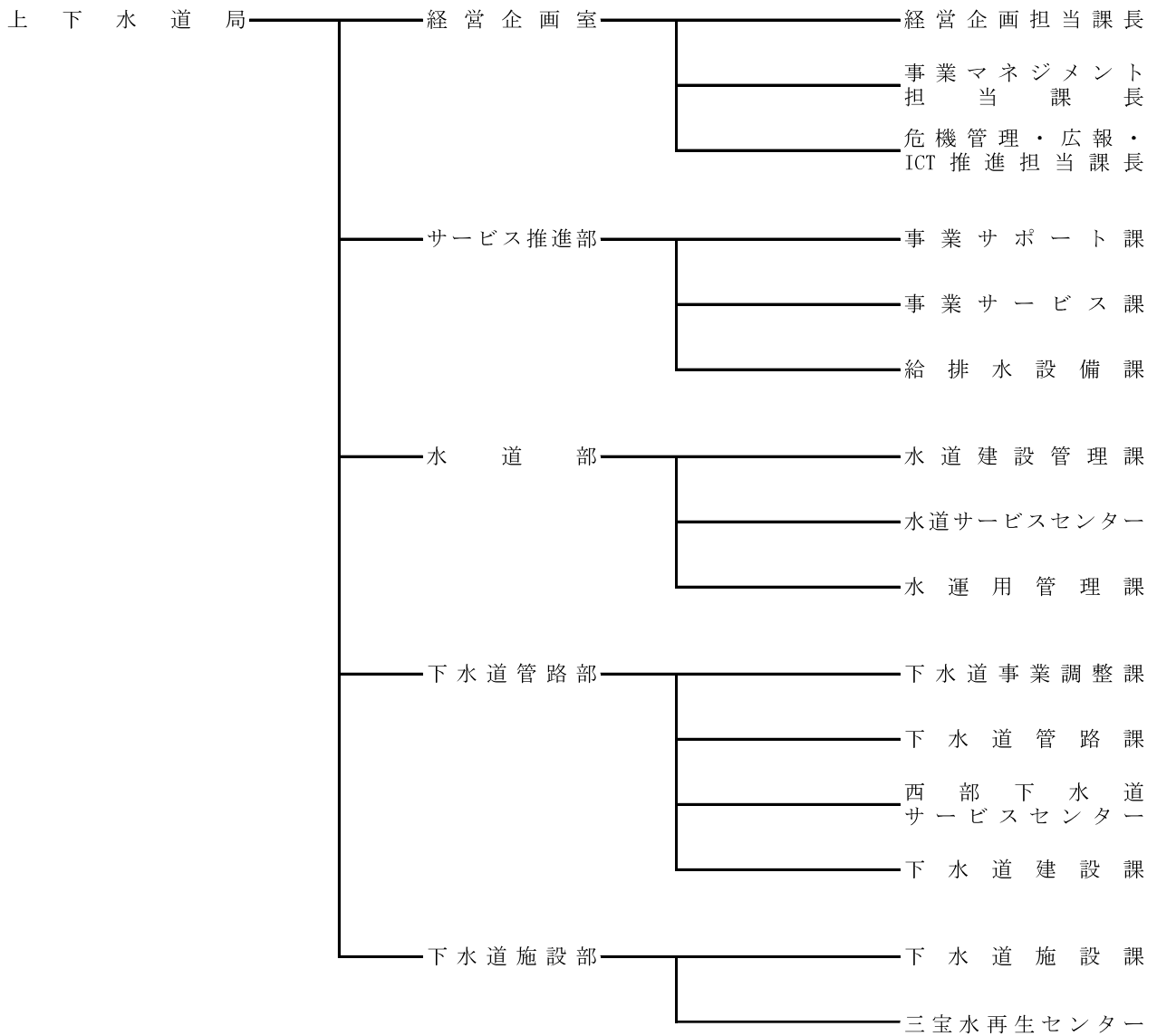
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
111,089,895	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
109,230,473	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
60,889,760	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
144,358,563	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
162,027,170	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
66,300,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
107,056,819	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
110,491,477	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
68,000,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
82,939,791	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
55,592,203	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
60,141,726	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
75,697,569	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
68,400,784	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
83,593,028	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
77,220,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
67,379,730	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
49,333,673	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
95,539,391	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
72,498,176	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
78,957,373	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
84,990,266	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
35,143,407	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
108,321,921	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
31,600,000	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
113,873,254	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
3,000,000	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
10,000,000	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
13,500,000	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
112,000,000	112,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
165,000,000	165,000,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
小 計		9,417,200,000	466,315,511	5,488,486,015
合 計		426,942,365,000	16,623,885,337	185,250,504,545

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 3,928,713,985	円 9,417,200,000	%		
241,691,860,455	426,942,365,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和3年3月31日現在）



令和2年度 堺市下水道事業会計決算書

令和3年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

TEL 072-250-9134

印刷 宏和印刷株式会社

堺市配架資料番号

1-I4-21-0147